

## (22) 公益財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構経営状況報告書

### 法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構
- 2 目 的 次代の本県農業農村の担い手を育成確保するために、県、市町村、農業委員会系統組織、農業団体と連携しながら、就農希望者の相談対応と研修を通じて新規就農者の育成を図るとともに、農地中間管理事業によって担い手への農地の利用集積を図り、担い手の育成と遊休農地の発生防止及び再生に寄与すること及び、国営造成された中海干拓農地を営農拡大農家に対して販売及び貸付を行い、干拓地営農の発展に寄与することを目的とする。
- 3 組織変更認可 平成25年3月28日  
年 月 日 (財団法人 鳥取県農業開発公社設立許可年月日  
昭和44年10月9日)
- 4 組織変更登記 平成25年4月1日  
年 月 日 (財団法人 鳥取県農業開発公社設立登記年月日  
昭和44年10月15日)
- 5 基本財産 出えん金 2,010,000円  
鳥 取 県 出 え ん 金 1,010,000円  
(財) 農業担い手育成基金出えん金 1,000,000円  
(うち 鳥取県出えん金相当額 500,000円)
- 6 役員等 評議員 8人 理事 7人 監事 2人  
評議員会長 谷 口 節 次 (鳥取県農業協同組合中央会会長)  
評議員 西 尾 博 之 (鳥取県農林水産部長)  
" 谷 村 定 彦 (鳥取市農林水産部長)  
" 松 本 昭 夫 (北栄町長 (鳥取県町村会代表))  
" 上 場 重 俊 (鳥取県農業会議会長)  
" 岡 本 達 眞 (鳥取いなば農業協同組合代表理事専務)  
" 栗 原 隆 政 (鳥取中央農業協同組合代表理事組合長)  
" 谷 本 晴 美 (鳥取西部農業協同組合代表理事組合長)

理事長 伊藤友昭 (学識経験者)  
理事 谷垣重彦 (鳥取県農業協同組合中央会専務理事)  
" 田 渕 緑 (鳥取市農業委員会会長職務代理)  
" 米 山 幹 雄 (有限会社アグリフロンティア代表、  
鳥取県農業法人協会監事)  
" 生 橋 巧 (鳥取県農業共済組合監事)  
" 寺 岡 昌 一 (てらおか農園代表)  
" 大 森 洋 介 (株式会社巖生産組合代表理事)  
監 事 中 村 均 (鳥取県土地改良事業団体連合会常務理事)  
" 小 谷 昇 (税理士)

7 職 員 10人 (うち県派遣職員1人、県退職職員3名)

8 事 務 所 鳥取本部 鳥取市東町一丁目271番地  
米子本部 米子市糶町一丁目160番地

## 平成30年度事業実施状況

## I 組織運営について

## 1 総括

- (1) 市町村、市町村農業委員会、県、農協、機構等で構成する市町村ごとの人・農地チーム会議を中心として現場活動に重点的に取り組み、担い手の育成や農地中間管理事業の推進に努めた。
- (2) 鳥取県農業経営相談所と連携し新規就農者の育成・確保や担い手の経営力の強化に取り組むとともにJ A生産部と連携し新規就農者の受入れなど産地としての人と農地の課題に取り組んだ。
- (3) 多様な農業者による地域の農地基盤の維持と、将来を展望し得る担い手の育成を目的に、公募の地区毎に応募の担い手への農地の集積・集約を図るなど農地中間管理事業を着実に推進した。
- (4) 関係機関との連携強化や農業委員・農地利用最適化推進委員との連携体制の構築、農地情報・電子地図システムの活用等により、一層の効果的・効率的な業務遂行に努めた。
- (5) 新たに創設された機構関連事業など土地改良事業に積極的に対応しながら業務を推進した。

## 2 組織体制の整備

- (1) 県から1名の派遣を受けるとともに、県職員OBや一般募集での採用により退職者の補充を行い、組織体制の維持を図った。
- (2) 土地改良事業との一体的な取組が一層強く求められているため、新たに土地改良課を創設した。
- (3) 臨時的任用職員を非常勤職員として処遇改善するなど、業務内容に適した人材の確保や職員のスキルアップを図り適切に業務遂行ができる体制を整備した。
- (4) 現地での農地業務の推進のため、引き続き中部と西部に現地駐在員を配置した。
- (5) 業務の一部は、従来に引き続き市町村・農業公社・J A・土地改良事業団体連合会へ委託した。

## II 担い手育成に関すること

## 1 担い手育成を取り巻く状況

少子化・高齢化の進行に伴い、全産業が人手不足の状況が深刻化する状況下、新規就農の相談数は減少したが、その中でも農業をめざす強い意志を持った者が一定数はある。

働き方改革が進む中、農業においても今までの農作業従事の在り方を見直し、他産業並みへの就業時間の見直しや休日の確保を目指し、農業従事者の就業意欲を高めたり、A Iや省力機械の導入による軽労化や農作業の効率化を積極的に行う必要に迫られている。

中間管理事業の活用等により、担い手への農地集積が進む中、担い手の経営力の強化は喫緊の課題であり、このため平成30年10月に農業経営相談所が開設され、県下全体で相談活動が開始された。

## 2 鳥取県農業経営相談所の業務開始

意欲ある農業者の経営の改善や法人化、円滑な経営継承など多様な課題に対応するため、鳥取県農業会議、鳥取県農業農村担い手育成機構、JA鳥取中央会、県などで構成する「県農業経営相談所」が、平成30年10月31日に設立され、活動が開始された。

経営相談所では相談内容に応じて、専門家による経営支援チーム（普及員、税理士等専門家、関係機関で構成）を組み、伴走型の支援を実施しつつある。

これまで、農業法人の設立や経営改善などについて28件の相談があり、経営支援チームを編成し、具体の取組を開始している。

## 【相談件数の内訳】

鳥取普及所	5件	八頭普及所	3件	倉吉普及所	6件	東伯普及所	4件
西部普及所	3件	大山普及支所	3件	日野普及所	4件	合計	28件

## 3 就農相談活動

## (1) 就農相談活動の全体実績

- 就農企画員2名（富山文好（東・中部）、鹿島美彦（西部））を配置するとともに、東京・大阪等大都市圏では（公財）ふるさと鳥取定住機構の移住コーディネーターとも連携し、就農相談活動を実施した。
- 県内の有効求人倍率は1.6倍を超えるなど、企業の求人意欲は高い状態が続き、相反して相談件数は減少傾向となっている。しかし、景気の良し悪しに関わらず、農業を志す強い意思を持った者は一定数が存在することが確認できた。

## &lt;相談件数&gt;

相談形態別						30年度計	29年度計
来庁	相談会	電話	Eメール	普及所	その他		
42件	48件	1件	6件	23件	3件	123件 (延べ156件)	133件 (延べ182件)
◎相談会の内訳							
大阪相談会（7・12月）			19人	IJUターンミニ相談会（大阪）7月		1人	
東京相談会（7・9月）			13人	鳥取相談会（4・7・10月）		8人	
IJUターン相談会（大阪） （6・11月）			17人	倉吉相談会（5・8・11月）		5人	
				米子相談会（5・9・2月）		7人	
IJUターンBig相談会（東京） （5・10月）			4人	農大相談会（6月）		5人	

## &lt;相談の傾向&gt;

- ・農業に関する基本情報収集を目的とした初期段階の相談：3割
- ・就農地、就農品目の絞り込み、自身の営農・生活イメージを固めるための相談：6割
- ・鳥取県での就農意思を固めた上での施策活用に関する具体的相談：1割

○今までの就農相談者のうち、平成30年度に新規就農などした者の状況

- ・農業研修を開始した者 16名（うちIUターン者 6名）
- ・新規参入者 18名（うちIUターン者 12名）

・農業法人等就農者 6名（うちIUターン者 2名）

<新規参入者の概要>

	就農前住所	就農地	就農作目	備考
1	鳥取市	岩美町	トマト	農大研修、岩美町公社
2	倉吉市	倉吉市	施設野菜（スイカ）、白ネギ	アグリスタート研修
3	大阪府(Iターン)	鳥取市	イチゴ	とっとりふるさと就農舎
4	大阪府(Uターン)	鳥取市	イチゴ	
5	宮崎県(Uターン)	大山町	梨	アグリスタート研修
6	大阪府(Iターン)	鳥取市	白ネギ、アスパラ	アグリスタート研修
7	岡山(Iターン)	鳥取市	白ネギ、ブロッコリー	アグリスタート研修
8	大阪府(Iターン)	鳥取市	白ネギ、切り花	アグリスタート研修
9	東京都(Iターン)	米子市	トマト	農の雇用事業
10	米子市	米子市	白ネギ	
11	千葉県(Iターン)	八頭町	露地野菜(白ネギ)	アグリスタート研修
12	東京都(Uターン)	米子市	露地野菜(白ネギ)	アグリスタート研修
13	大阪府(Iターン)	米子市	露地野菜(白ネギ)	アグリスタート研修
14	鳥取市(Iターン)	大山町	梨	地域おこし協力隊
15	東京都(Uターン)	大山町	露地野菜(白ネギ)	農大アグリチャレンジ研修
16	伯耆町	伯耆町	露地野菜(ブロッコリー)	農の雇用事業
17	伯耆町	伯耆町	露地野菜(白ネギ)	農大アグリチャレンジ研修
18	倉吉市	倉吉市	露地野菜	

(2) プレ視察研修・体験の推進

① 就農支援情報の発信

- 就農までの流れや各種支援策を掲載したパンフレットを作成・配布した。
  - ・作成部数：2,500部
  - ・配布部数：1,300部（1,200部は機構保有し、相談会等での対応時に配布）

<主な配布先>

市町村、県関係機関（総合事務所、県外事務所、農業大学校等）、農業高校、JA等、91機関

② 農業視察研修の実施

- 鳥取県での就農希望者を対象に、県内新規就農者の農場視察研修を2回開催した。
- 就農までの準備や苦勞、現在の経営状況等について、先輩農家から経験談として直接聞くことができ、参加者からは、今後の就農準備や検討の視点として大変参考になったとの声が高く、好評であった。

<開催状況>

- ・中部地区視察研修（H30.6.23-24）14名参加 ※農業大学校と共催

- ・西部地区視察研修 (H31. 3. 17) 18名参加

#### 4 新規就農者等研修事業

##### (1) 鳥取へ I J U ! アグリスタート研修事業

- 県内での就農希望者を農業研修生として機構が雇用し、先進農家を受入先とした実践技術、経営ノウハウ習得のための現地研修を実施することにより、円滑な新規就農者の確保、早期育成を図った。

##### ① 10期追加研修生の修了

- ・4名の追加研修生のうち、4名が修了となり、独立・自営就農を開始。

##### ② 11期生の研修終了

- ・7名採用のうち、5名が修了となり、独立・自営就農を開始。2名が追加研修を実施し H31. 3 月末で1名が修了し独立・自営就農を開始。1名は追加研修中。

##### ③ 12期生の採用

- ・8名採用。

・研修生の採用にあたっては、鳥取で就農する必然性を重視。特に県外者については、鳥取に縁のある者 (U ターン者、鳥取に親戚・知人がいる I ターン者など) の採用により、定着率の向上に確実に繋がっている。

・より順調に研修及び就農をスタートさせ、定着率を向上させるために、11期生募集から、応募前に市町村を主体とした着地点を見据えた地域のサポート体制の確認 (農地、作業小屋、住居、受入農家、定着支援) を行った。

- ・9期生から農業大学校の研修制度アグリチャレンジ科の受講を原則要件として募集を行っており、12期生8名のうち6名が受講生であった。

- 研修開始時に農業大学校で3日間のウォーミングアップ研修を実施した。これは、農を志す者の心構えの確認と、受入農家での実践研修に入る前に知っておくべき最低限の農業基礎知識を学ぶ場として開催した。アグリチャレンジ科の受講が要件となり基礎的知識は研修済みであることから、アグリスタート研修修了生の講話や、青年農業者の事例発表等、研修終了後の就農の具体的なイメージが描けるよう実施した。

- 1年間の研修では独立就農のための技術習得が不十分な研修生に対し、追加研修を実施した。

- ・第10期追加研修生：4名 品目 スイカ (H30. 2~7) 、白ネギ (H30. 2~H31. 1) 、  
梨 (H30. 2~9) 、ブロッコリー (H30. 2~H31. 1)

- ・第11期追加研修生：2名 品目 白ネギ (H31. 2~3) 、梨 (H31. 2~9)

## ① これまでの研修実施状況

	採用者数		修了数	就農者数		全体定着率 (B/A*100)
	(A)	うち IJUターン		(B)	うち IJUターン	
第1期 (H21.9～H22.8)	15	8 (53%)	12	8	3	20%
第2期 (H22.4～H23.3)	15	13 (87%)	11	9	8	53%
第3期 (H22.9～H23.8)	9	9 (100%)	8	8	3	33%
第4期 (H23.2～H24.1)	10	6 (60%)	9	5	8	80%
第5期 (H24.2～H25.1)	17	10 (59%)	17	10	16	94%
第6期 (H25.2～H26.1)	20	14 (70%)	19	14	18	90%
第7期 (H26.2～H27.1)	18	11 (61%)	18	11	18	100%
第8期 (H27.2～H28.1)	9	4 (44%)	7	4	7	78%
第9期 (H28.2～H29.1)	4	3 (75%)	4	3	4	100%
第10期 (H29.2～H30.1)	11	10 (91%)	11	10	11	100%
第11期 (H30.2～H31.1)	7	7 (100%)	7	7	7	100%
第12期 (H31.2～R2.1)	8	2 (25%)	—	—	—	—
合計	143	97 (68%)	123	89	103	74 (1～11期)

※第11期の修了数、就農者数は、追加研修中の1名を含む

## ② 研修修了生の発展状況

	人数
認定農業者	7名
法人化	3名
アグリスタート研修生受入農家	3名
農の雇用の活用	5名
農業者年金加入	7名

## ③平成 30 年度の研修実績（単位：千円）

	項目	内容	予算額(千円)	実績額(千円)
1	研修生への手当	就農希望者雇用研修事業 ＜1人当りの事業費＞本格研修及び追加研修 ア 給与 H30. 9 まで 129,900 円/月 H30. 10 以降 134,120 円/月 イ 住居手当等(上限) 33,000 円/月 ウ 労働保険・社会保険 H30. 9 まで 28,100 円/月 H30. 10 以降 28,780 円/月 エ 赴任旅費(定額) 20,000 円/人 オ 定住準備金(上限) 99,000 円/人	31,688	19,184
2	受入農場研修指導員の設置	研修農場設置事業 先進農家等の受入先に「研修指導員」を設置し、 農業研修生の農業技術習得のための体制を整備 受入農場研修指導員謝金定額 40,000 円/人/月	6,240	4,600
3	集合研修等の実施	集合研修受講等助成事業 独立して就農、生活していくために必要な知識、ノウハウを得るための集合研修(各受入先での実践研修の補完)を実施 ○集合研修等(ウォーミングアップ研修:1泊2日×1回、1日×1回、集合研修:1泊2日×2回、1日×1回、大特講習:5日) ・主なカリキュラム 就農への心構え、農地確保の進め方、就農計画作成の進め方、経営者セミナー(先輩農家による講話)、サバイバル料理教室等 ・大型特殊免許(農耕車限定)取得に向けたトラクターの運転操作技術習得	216	101
合計			38,144	23,885
4	研修支援員の設置	機構に研修支援員2名を配置し、研修生に寄り添い研修指導員をサポートしながら研修実施上の課題、就農に向けての問題解決を支援 ○ 研修指導員、関係機関との調整 ○ 研修生の課題解決への助言 ○ 研修カリキュラム全体の企画立案等 ○ 集合研修の運営	機構運営費(農地・担い手業務推進費)へ計上	

## (2) 草刈り現地研修

- アグリスタート研修生を対象に、技能訓練として草刈り現地研修(座学及び実技)を1回実施した。
- アグリスタート研修修了生(白ネギ生産者2名)のほ場を巡回し、弓浜地区での白ネギ生産者の経営の現状及び課題について研修した。
- J A鳥取西部遊休農地対策センターを会場に雑草対策の基本について学んだ後、米子市彦名干拓地の農地に移動し、草刈機の使い方等を研修の上、草刈り選手権を開催し、研修生がみんなで一枚のほ場を草刈りすることにより研修生同士の一体感の醸成をはかった。

## (3) 機構保有地活用就農自立促進研修事業

- アグリスタート研修生3名を対象に、機構が農地中間管理事業によって借り入れた農地を活用し実践的な研修を行い、研修生の就農と自立を支援した。
- 本事業は、実践研修に必要な種苗費、農薬費、肥料費、施設・機械借入料等について、機構が立替払いを行い、研修終了時に研修生からの精算払を受けるもの。

○ 就農後は全農地を本人へ権利設定した。

<事業の実施状況>

研修生		作目・面積	実施期間
アグリスタート 10期研修生	N氏	白ネギ 20a	H30.3～H30.7
アグリスタート 11期研修生	N氏	白ネギ 20a	H30.8～H31.1
アグリスタート 11期研修生	I氏	白ネギ育苗 1.6a	H30.8～H31.1

## 5 就農支援資金貸付事業

### (1) 就農支援資金貸付事業

認定就農者に対する就農支援資金(就農研修資金)貸付制度を運用。平成26年度の国の制度改正により、既貸付金の資金管理のみ実施した。

区 分		就農支援資金		備 考
		件数	金額(千円)	
前年度末貸付残高		11	6,889	
本年度実績	新規貸付	0	0	
	貸付金償還額	4	2,380	
	償還免除額	4	135	
本年度末貸付残高		8	4,374	

※ 平成7～25年度の貸付累計 275件 317,000千円

### (2) 就農支援資金償還免除事業

就農支援資金(就農研修資金)を借受け後、一定期間(5年以上)就農した者の償還金の猶予及び免除を実施した。

区 分		就農支援資金		備 考
		件数	金額(千円)	
前年度末猶予額		4	135	
本年度実績	新規猶予額	4	135	
	償還免除額	4	135	
本年度末猶予額		4	135	

## 6 農業次世代人材投資資金(準備型)交付業務

- 県が認める研修機関(市町村公社等)又は県立農業大学校で研修を受ける農業研修生(就農予定が45歳未満に限る)11名に対し、機構が交付機関となり研修期間中、年間150万円を交付した。
- 交付要件に照らした審査のみならず、申請者本人の就農の実現に向けたアドバイスを実施した。

## &lt;平成 30 年度実績&gt;

研修機関	交付者	交付金額 (千円)	交付者の進路
県立農業大学校	11 名	11,625	独立就農：1 名 雇用就農：2 名 親元就農：1 名 引続き研修 7 名
合 計	11 名	11,625	

※研修期間の設定によって、1ヶ月分(125千円)を減額して交付している者がある。

## &lt;実施業務&gt;

## ① 研修計画審査会の開催

給付希望者から提出される研修計画書をもとに、就農の実現性を審査するため、農業大学校を会場に面接審査会(7月25日、12月11日、3月8日)を開催した。

## ○ 審査員の構成

[7月25日審査会]

- ・担い手育成機構 上場理事長(審査委員長)
- ・鳥取県農林水産部とっとり農業戦略課 澤田専技主幹
- ・鳥取県農林水産部経営支援課 霜田係長
- ・倉吉農業改良普及所 福田副主幹

[12月11日審査会]

- ・担い手育成機構 上場理事長(審査委員長)
- ・担い手育成機構 伊藤専務
- ・鳥取県農林水産部とっとり農業戦略課 澤田専技主幹
- ・鳥取県農林水産部経営支援課 霜田係長

[3月8日審査会]

- ・担い手育成機構 上場理事長(審査委員長)
- ・担い手育成機構 伊藤専務理事
- ・鳥取県農林水産部とっとり農業戦略課 澤田専技主幹
- ・倉吉農業改良普及所 福田副主幹

## ② 研修実施状況の確認

研修実施状況報告を受け、研修生及び研修指導者との面談を実施。技術の習得状況、就農に向けた準備状況等を確認した。

## ③ 就農報告、就農状況報告の確認

研修を終了し就農した者より、就農報告及び半年毎の就農状況報告を受け、就農市町村、普及所等との連携により実情を確認した。

## 7 初期営農農機具等支援事業

- J A、アグリスタート受入農家等から、規模縮小農家等の譲渡可能なパイプハウス等の情報提供を得て、新規就農者への提供等を実施した。

## ＜平成 30 年度の中古農機具取扱い実績＞

	中古農機具等名	確保時期	提供時期	活用の状況等
1	トラクター30ps	H30. 11	H31. 1	アグリスタート研修修了生へ提供
2	ビニールハウス	H30. 12	H31. 1	アグリスタート研修修了生へ提供
3	キャリア動噴	H31. 2	H31. 4	アグリスタート研修修了生へ提供
4	ネギ根葉切り機	H31. 3	H31. 4	アグリスタート研修修了生へ提供

## 8 組織活動促進事業

## (1) 青年農業者等研究活動支援事業

○ 活用なし

## (2) 新規就農者グループ活動促進事業

○ 活用なし

## (3) 農村青年会議活動促進事業

○ 農村青年会議等が行う青年農業者の資質向上や会員相互の連携と団結を図る活動に助成した。

## ＜平成 30 年度助成実績＞

(単位：千円)

区 分	助成額	内 容
中部農村青年連合 (18 名)	100	夏・冬のとどい、勉強会の開催、中四国大会等へ会員の派遣(鳥根県、香川県)等。
米子地区農村青年会議連絡協議会 (27 名)	78	夏・冬のとどい、先進地視察(県内、鳥根県出雲市)中四国大会等への会員の派遣(鳥根県)等。
鳥取県農村青年会議連絡協議会 (40 名)	150	夏・冬のとどい、中四国大会へ会員の派遣(鳥根県、香川県)等。
3 協議会計	328	

## (4) 全国青年農業者会議派遣事業(助成額：150,000 円)

○ 全国の 4 Hクラブ員が集う「全国青年農業者会議」へ米子地区連に所属する 3 名を派遣し、全国レベルでの青年農業者との相互研鑽・研修を通じて当面する課題の解決方法や発展方法を見出す機会の創出と全国規模でのネットワークづくりを支援した。

## 9 指導農業士との連携事業

○ 指導農業士活動バックアップ事業(助成額：50,000 円)により、鳥取県農業士研究会の開催支援及び平成 30 年 1 月 13～14 日に岡山県で開催された、中国四国地域農業士研究会への参加を支援した。

## III 農地業務に関すること

## 1 農地中間管理事業

## (1) 実績の総括

① 担い手の育成と経営の強化のため、農地集積と支援の重点化と加速化を図り事業を推進するなか、事業実施 5 年目となる本年度も前年度と概ね同等の貸付実績となり、国の公表した年間目標面積に対する農地中間管理事業の寄与度は全国で 1 位の成果を得た。

② 耕作者への配分期間満了に伴い、再配分の為の契約処理が増大した。

- ③ 八頭町では大型法人同士の経営地の交換による経営地の集約、倉吉市では土地改良区とスイカ生産部による久米ヶ原農地の活用検討、米子市・日南町では機構関連事業への取り組みが行われた。
- ④ 各市町村の人農地チーム会議の運営をマニュアル化し、各機関のトップが合意した取組方針と具体的な業務目標を定め推進する取組を開始した。
- ⑤ しかし現状としては、市町村間で推進体制、担い手の動向、地理的条件等が異なり実績に大きな差が生じ、県全体実績の内訳は、東部45%、中部10%、西部45%と地域による実績の差が見られた。

## (2) 平成30年度の農地中間管理事業での貸借の実施状況

(単位：ha)

年 度	年間集積 目標	借入		貸付		内新規貸付 面積
		件 数	面 積	件 数	面 積	
H26	1,090	1,450 件	663	77 件	413	112
H27	1,090	1,504 件	618	492 件	713	301
H28	1,090	1,759 件	724	755 件	744	388
H29	1,090	2,148 件	892	1,094 件	905	359
H30	1,090	2,070 件	631	1,173 件	816	404
合 計	5,450	8,931 件	3,528	3,591 件	3,591	1,564

※ 件数は契約件数のカウントで経営体は重複している。

- ① 公募に応じた担い手農業者については、構造政策としての農地中間管理事業による貸借を重点的に進める。
- ② 農家の意向を確認し、担い手の要望を再整理し担い手の経営農地の集約化を進める。
- ③ 小規模な農業者等については、基盤法及び農地法で貸借を行う。

## (3) 事業推進のための取組

## ア 事業の推進体制の整備

- ① 農地中間管理事業の業務の一部を全市町村、JA、市町村公社、水土里ネット、農業会議へ委託し事業を実施した。
- ② 各市町村に関係機関の実務担当者によるチーム会議を設置し、関係機関が情報の共有を図り、具体的な業務の役割分担を行い、定期的に業務の進捗確認を行いながら事業を実施した。

## イ 平成30年度借受け希望者の公募

- ① 全市町村、各JA、市町村公社に受付け窓口を設置し、5月から3月までに借受け希望者を公募した。

区分	申込 件数	借受希望 面積(ha)	左記の内更新案件	
			申込 件数	借受希望 面積(ha)
5月	31	53.1	28	48.1
6月	6	4.1	6	4.1
7月	11	29.6	9	28.4
8月	8	8.4	7	7.4
9月	8	14.0	2	5.5
10月	3	20.6	3	20.6
11月	48	155.2	14	37.9
12月	20	176.6	14	31.6
1月	14	39.1	9	31.8
2月	28	33.0	23	22.0
3月	24	23.7	23	23.2
合計	201	557.4	138	260.6

## ② 借受け希望農家の内訳

- i) 認定農業者 55 経営体      ii) 新規就農者 15 経営体  
 iii) 基本構想到達者 3 経営体      iv) 今後育成すべき農業者 24 経営体  
 v) その他 104 経営体

## ウ 関係機関との連携

- ① 理事長が、本課課長及び担当職員、普及所等と事業推進に係る意見交換を実施し、活動の共有を行った。  
 ② 担い手のニーズに沿った耕作条件の改善を行う為、県関係機関と意見交換及び調整会議を行った。  
 ③ 農業委員会の最適化推進活動との連携強化に努めた。  
 ④ 理事長が、大規模農業法人の経営継承祝賀会を実施、また、若手農業者の会に出席し意見・情報交換を行った。

## エ 広報活動

- ① 理事長が、県西部で農林水産省経営局及び農政局の現地研究会を行った。  
 ② 理事長が、県内の農家に広く事業PRを行うため、新春ラジオ放談に出演した。  
 ③ 農地利用の最適化を中心テーマに、若手農業者の活躍、農業委員会の活動、農業経営相談所の開設等、新聞の一面広告を3回行った。

## オ 機構内部の運営

- ① 各本部で週1回のペースで内部会議を行い、隘路を把握して方針を決定し行動した。  
 ② 担い手の育成を柱に農地チームと担い手チームで随時打合せを行い、人と農地の

一体的な事業の取組を徹底した。

- ③ 週1回のペースで農業会議と機構の内部会議を行い、農業委員会活動との情報共有と連携を図った。

(4) 農地中間管理業務費

ア 機構職員人件費及び事務費

No.	項目	内 容	金額(千円)
1	人件費	機構職員の人件費。(15名) 県派遣1名	43,666
2	事務費	○公募による借受け希望者の募集。 ○農用地利用配分計画の作成。 ○農業者及び農地のデータベースの管理及び 賃料等の支払い業務。 ○新聞の一面広告。 ○水土里の地図情報の活用。	20,334
合計			64,000

イ 業務委託費

- ① J A西部には、機構駐在員、駐在事務所を設置した。
- ② 各委託先には相談窓口を設置し、農業者との契約の調整及び調整、利用配分計画の作成等を実施した。
- ③ 水土里ネットと連携し、基盤整備要望の要望聞き取りを行った。また、利用意向調査で機構へ貸出し希望のあった農地の図面作成を委託し、現地調査に活用した。
- ④ 農地貸借情報の登録処理を県農業会議へ委託した。

名 称	委託費 円	名 称	委託費 円	名 称	委託費 円
鳥取市	2,454,659	米子市	2,791,000	鳥取公社	2,319,640
岩美町	166,033	境港市	2,068,257	岩美公社	5,300,000
八頭町	391,000	大山町	1,048,950	八頭公社	910,000
若桜町	86,096	日吉津村	1,620,000	公社合計	8,529,640 円
智頭町	11,480	伯耆町	491,186	J A西部	4,902,113
倉吉市	2,850,000	南部町	471,119	水土里ネット	1,500,000
湯梨浜町	805,000	江府町	2,236,816	農業会議	2,000,000
三朝町	1,855,000	日野町	2,221,413	総計	44,332,047 円
北栄町	2,299,000	日南町	1,608,933		
琴浦町	1,924,352				
市町村合計 19市町村		27,400,294 円			

ウ 借受農地管理等事業費

市町村の申出を受け中間管理が必要と機構で判断した農地について保全管理を行った。

- ① 借賃の支払：借入面積 18,935 m<sup>2</sup>、借賃 189,237 円

② 耕耘・草刈り等保全管理：307,629 m<sup>2</sup>、保全管理費 6,344,656 円

エ 貸し借りの実績

① 農地中間管理権取得実績（借入） 2,148 人 630.8ha

② 農用地利用配分実績（貸付） 421 経営体 816.4ha

2 土地改良事業費（農地耕作条件改善事業）

(1) 平成30年度事業取組結果

- ① 農地利用の最適化に寄与する為、担い手のニーズに沿った農地の耕作条件整備を行った。
- ② 各市町村の事業推進チーム会議で持ち寄られた現地や農業者の情報を基に、事業の取組み検討を行った。
- ③ 事業の実施主体は県又は市町村を基本とするが、県営又は団体営より機構が実施する方が効率的な場合等、現場の状況を検討したうえで機構が実施主体となり事業を行った。
- ④ 事業を実施するにあたり、水土里ネット、土地改良区等関係団体の支援を受け行った。
- ⑤ 境港市弓浜干拓地で6haの土層改良を行った。
- ⑥ 事業費の地元負担分は機構が全国協会の無利息融資資金で立替し、償還金は受益農家より5～10年分割で徴収する。

区分	地区名	工種	総量		本年度		本年度事業費内訳				備考
			事業量 (ha)	事業費 (千円)	事業量 (ha)	事業費 (千円)	国 (千円)	県 (千円)	市町村 (千円)	地元 (千円)	
農地耕作条件改善	弓浜	土層改良 測量設計	40	120,000	5.9	44,999	22,499	9,000	9,000	4,500	地元負担部分を機構が無利息資金で対応

※ 地元負担は全国協会より無利息資金を借入れ

3 特例事業

- ① 売買 農業経営基盤強化促進法の特例事業として、農地中間管理事業と連携し実施した。
- ② 貸借 平成25年度以前に合理化事業で貸借した事案は、特例事業で実施した。

(1) 特例事業業務費

No.	項目	内容	金額(千円)
1	人件費	機構職員の人件費。(2名)	665
2	事務費	契約書類整備。 土地代金の受入、支払い業務。 農業者及び農地のデータ管理。	1,000
合計			1,665

## (2) 売買実績

## ア 市町村毎の売買事業実施状況

## (買入実績)

市町村名	地権者数 (人)	面積 (10a)
1 鳥取市	10	28.8
2 岩美町	1	1.2
3 智頭町	1	0.6
4 倉吉市	4	15.0
5 湯梨浜町	1	2.4
6 琴浦町	11	17.1
7 米子市	2	16.9
8 境港市	2	9.9
9 大山町	8	32.6
合計 9市町	40	124.5

## (売渡実績)

市町村名	耕作者数 (人)	面積 (10a)
1 鳥取市	11	32.5
2 岩美町	1	1.2
3 智頭町	1	0.6
4 倉吉市	3	11.3
5 湯梨浜町	1	2.4
6 琴浦町	9	75.7
7 米子市	4	28.3
8 境港市	3	14.6
9 大山町	9	34.9
10 日吉津村	1	2.5
合計 10市町村	43	204.0

イ 9市町で農地の買入を、10市町村で売渡しを実施した。

- ① 鳥取市、琴浦町、大山町で多くの取り扱いがあった。
- ② 琴浦町は認定農業者が農地取得する場合は機構を活用し多くの取り扱いがあった。
- ③ 米子市、境港市は県保有干拓地等で、機構が仲介し事業を実施した。

ウ 地目別農地買入人数及び面積について

- ① 田：27人、803a
- ② 畑：13人、442a

エ 農地の買入単価について

- ① 平均 372千円/10a (田：288千円/10a、畑：524千円/10a)
- ② 最高単価 1,631千円/10a (鳥取市福部町湯山、畑、一般農家へ売渡し)
- ③ 最低価格 32千円/10a (大山町田中、田・畑、認定農業者へ売渡し)

## オ 年度末保有状況

区分	前年度末保有量			本年度買入			本年度売渡			本年度末保有量		
	件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額
	(人)	(ha)	(千円)	(人)	(ha)	(千円)	(人)	(ha)	(千円)	(人)	(ha)	(千円)
国庫事業	40	9.6	28,034	26	9.4	32,894	25	15.7	(53,317) 53,845	9	3.3	7,611
単県事業	4	1.7	8,798	14	3.0	13,419	18	4.7	(22,217) 22,495	0	0.0	0
合計	44	11.3	36,832	40	12.4	46,313	43	20.4	(75,534) 76,340	9	3.3	7,611

※ 売渡欄の( )は、買入価格。

年度末保有量は、売渡し相手方が決まっており、本年度売渡しを行わなかったもの。

- ※ 事業区分 ● 国庫事業【認定農業者等支援】(全国協会の無利息融資資金で対応。)  
● 単県事業(県信連より農地買入資金を借入れ対応。借入利息は農家負担。)

## カ 売買実績の推移

区分	27年度			28年度			29年度			30年度		
	件数	面積	金額									
	(人)	(ha)	(千円)									
買入	13	5.9	18,645	11	5.9	11,564	62	12.8	43,408	26	9.4	32,894
国庫	7	2.7	11,339	6	1.9	5,539	10	3.6	17,965	14	3.0	13,419
単独	6	3.2	7,306	5	4.0	6,025	52	9.2	25,443	12	6.4	19,475
買入合計	20	8.6	29,984	17	7.8	17,103	72	16.4	61,373	40	12.4	46,313
売渡	19	7.6	24,396	14	5.3	12,174	20	7.5	24,405	25	15.7	53,845
国庫	6	2.6	9,278	5	1.6	5,209	6	2.3	9,622	18	4.7	22,495
単独	13	5.0	15,118	9	3.7	6,965	14	5.2	14,783	7	11.0	31,350
売渡合計	25	10.2	33,674	19	6.9	17,383	26	9.8	34,027	43	20.4	76,340

## (3) 平成 25 年度以前の旧制度の借入・貸付実績

## ア 市町村毎の賃貸借事業実施状況（平成 30 年度末ストック）

市町村名		賃貸借の計										
		岡野農場関連			アグリ研修生関連			その他の農家				
		借入 (人)	貸付 (人)	面積 (10a)	借入 (人)	面積 (10a)	借入 (人)	貸付 (人)	面積 (10a)	借入 (人)	貸付 (人)	面積 (10a)
1	鳥取市	1	1	3.4	-	-	-	-	-	1	1	3.4
2	八頭町	2	3	15.4	-	-	-	-	-	2	3	15.4
3	北栄町	2	2	10.9	-	-	1	1	1.0	1	1	9.9
4	琴浦町	5	4	32.4	3	14.7	-	-	-	2	2	17.7
5	米子市	9	4	15.4	8	15.0	-	-	-	1	1	0.4
6	大山町	25	23	347.6	11	71.6	-	-	-	14	17	276.0
7	伯耆町	8	1	34.8	8	34.8	-	-	-	-	-	-
8	日南町	2	2	538.4	-	-	-	-	-	2	2	528.4
9	江府町	11	1	21.9	11	21.9	-	-	-	-	-	-
合計	9市町	65	41	1,020.2	41	158.0	1	1	1.0	23	27	851.2

## イ 事業区分別実績

区 分		件数		面積 (ha)	賃借料 (千円)	備考
		借入 (人)	貸付 (人)			
国庫事業 A	一括前払 (賃借料は年額)	6	7	55.7	1,639	
	年払	52	28	38.6	1,938	
単県事業 B	年払	7	6	7.7	260	
総計 (A+B)		65	41	102.0	3,837	

## ※事業区分

## ● 国庫事業

認定農業者等が、おおむね 1ha 以上経営地を団地形成し、6 年以上の利用権設定で農地を集積した場合の支援を行った。

賃借料一括前払い資金は、全国協会より無利息資金の借入れを行い実施した。

## ● 単県事業

担い手支援事業の要件に該当しないが、機構の事業介入が必要な場合に支援を行った。

事業に必要な業務費は、県より補助を受け実施した。

## IV 中海干拓農地に関すること

## 1 実施状況

- ① 弓浜工区では高収益作物の栽培促進のため、土層改良対策工事を実施し、大規模法人への集積を実施した。
- ② 彦名工区では、新規就農者を中心とした経営体の経営地の集積を実施した。
- ③ 新規就農者の経営地確保、法人のイチゴハウス設置用農地の確保を、機構特例事業の売買で支援した。
- ④ 県所有の干拓農地（彦名） 0.6ha の草刈、スプリンクラーの修繕等保全管理を、県より委託を受け実施した。

## 2 県有中海干拓農地の維持管理（県より委託）

区 分	内 容	金額(千円)	備 考
県有中海干拓農地 管理費	県有農地0.6haの管理費 草刈り等	1,568	人件費 1,125千円 業務費 164千円 草刈り等 279千円

- ① 日常管理として、特に未貸付農地が適切な状況で維持されるよう巡回し、不法投棄、雑草の状況などの点検と確認を行った。
- ② 干拓地を借受ける農家に対し、現地や電話での相談や、不具合・苦情等を聞いた上で、関係機関と協議し農家を支援した。
- ③ 未貸付農地について、すぐに利用可能な水準で管理し、隣接地に雑草被害が生じないよう、耕耘・草刈・除草の維持管理を行った。

## 3 中海干拓農地の貸借

### ○農家有干拓農地の貸付け（H30 年末ストックの実績）

区分	経営体数	貸付面積(ha)	賃借料(千円)	備 考
弓浜工区	6	32.1	2,013	
彦名工区	10	15.4	1,927	
合 計	16	47.5	3,940	

※ 大規模法人、新規就農者へ貸付け。

## 4 県保有地の売買

- ① 弓浜工区で、白ネギ等の栽培を行う大規模農業法人、新規就農者へ売渡しを行った。
- ② 彦名工区で、イチゴハウス設置の為に用地を農業法人へ売渡した。

区分	経営体数	面積 (ha)	金額 (千円)
弓浜工区	3	1.4	8,710,000
彦名工区	3	2.8	14,326,200
合 計	6	4.2	23,036,200

## 正味財産増減計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

法人全体

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 財産収益	[ 26,871 ]	[ 26,302 ]	[ 569 ]
基本財産運用益	( 26,871 )	( 26,302 )	( 569 )
基本財産運用収益	26,871	26,302	569
② 特定資産運用収益	[ 3,020,404 ]	[ 3,034,574 ]	[ △ 14,170 ]
特定資産受取利息	( 3,020,404 )	( 3,034,574 )	( △ 14,170 )
担い手基金特定資産受取利息	2,892,400	2,896,303	△ 3,903
強化基金特定資産受取利息	125,000	135,514	△ 10,514
その他特定資産受取利息	3,004	2,757	247
③ 事業収益	[ 234,434,075 ]	[ 166,941,387 ]	[ 67,492,688 ]
受託事業収益	( 22,984,505 )	( 23,012,263 )	( △ 27,758 )
担い手業務推進受託収益	21,416,089	20,794,145	621,944
中海干拓地管理受託収益	1,568,416	2,218,118	△ 649,702
農地中間管理事業収益	( 118,942,785 )	( 95,584,375 )	( 23,358,410 )
用地貸付料	118,942,785	95,584,375	23,358,410
特例事業収益	( 91,275,755 )	( 48,132,069 )	( 43,143,686 )
用地売却収益	76,343,600	34,026,200	42,317,400
前払貸付料	1,639,358	1,639,358	0
単年受払貸付料	6,472,709	8,370,904	△ 1,898,195
一時貸付料	69,775	74,775	△ 5,000
農地条件整備費受取負担金	6,388,408	3,490,456	2,897,952
業務取扱収益	361,905	530,376	△ 168,471
特定法人貸付事業収益	( 0 )	( 6,210 )	( △ 6,210 )
用地貸付料	0	6,210	△ 6,210
中海干拓事業収益	( 156,470 )	( 156,470 )	( 0 )
水利費受取負担金	156,470	156,470	0
農機具等支援事業収益	( 1,074,560 )	( 50,000 )	( 1,024,560 )
中古農機具等売却収益	1,074,560	50,000	1,024,560
④ 受取補助金等	[ 206,705,905 ]	[ 246,704,103 ]	[ △ 39,998,198 ]
受取就農研修支援事業費補助金	( 23,882,251 )	( 27,799,632 )	( △ 3,917,381 )
受取雇用支援事業費補助金	19,181,176	22,104,400	△ 2,923,224
受取研修指導員設置事業費補助金	4,600,000	5,560,000	△ 960,000
受取農大研修費助成事業費補助金	101,075	135,232	△ 34,157
受取青年就農給付金	( 12,810,531 )	( 19,552,730 )	( △ 6,742,199 )
受取青年就農給付金	12,810,531	19,552,730	△ 6,742,199
受取農地中間管理事業費補助金	( 114,146,331 )	( 101,837,197 )	( 12,309,134 )
受取農地中間管理事業運営費補助金	107,612,438	99,576,837	8,035,601
受取借受農地管理等事業費補助金	6,533,893	2,260,360	4,273,533
受取特例事業費補助金	( 1,011,000 )	( 1,011,000 )	( 0 )

法人全体

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
受取特例事業業務費補助金	711,000	711,000	0
受取プロパー事業業務費補助金	300,000	300,000	0
受取耕作放棄地再生利用交付金等	( 0 )	( 0 )	( 0 )
受取耕作放棄地再生利用交付金等	0	0	0
受取土地改良事業補助金	( 54,855,792 )	( 96,503,544 )	( △ 41,647,752 )
受取土地改良事業補助金	54,855,792	96,503,544	△ 41,647,752
⑤ 諸収益	[ 4,200 ]	[ 1,508,239 ]	[ △ 1,504,039 ]
利息収益	4,100	4,499	△ 399
雑収益	100	1,503,740	△ 1,503,640
⑥ 引当金戻入額	[ 1,723,000 ]	[ 1,440,972 ]	[ 282,028 ]
貸倒引当金戻入額	1,723,000	1,440,972	282,028
経常収益計 (A)	445,914,455	419,655,577	26,258,878
(2) 経常費用			
① 事業費	[ 440,604,060 ]	[ 418,021,730 ]	[ 22,582,330 ]
組織活動促進事業費	( 527,639 )	( 546,533 )	( △ 18,894 )
青年農業者等研究活動助成金	0	191,019	△ 191,019
農村青年会議活動助成金	327,639	260,514	67,125
新規就農者グループ活動助成金	0	45,000	△ 45,000
全国青年農業者会議参加助成金	150,000	0	150,000
指導農業士会活動助成金	50,000	50,000	0
青年就農給付金	( 11,625,000 )	( 18,500,000 )	( △ 6,875,000 )
青年就農給付金	11,625,000	18,500,000	△ 6,875,000
農機具等支援事業費	( 1,124,560 )	( 50,000 )	( 1,074,560 )
中古農機具等売却原価	1,124,560	50,000	1,074,560
農地中間管理事業費	( 125,476,678 )	( 97,844,735 )	( 27,631,943 )
支払賃借料	119,132,022	95,733,450	23,398,572
管理委託費	6,344,656	2,111,285	4,233,371
特例事業費	( 85,823,021 )	( 44,241,872 )	( 41,581,149 )
用地売却原価	75,532,634	33,660,080	41,872,554
支払賃借料	8,112,067	10,040,072	△ 1,928,005
支払農地条件整備費	2,178,320	541,720	1,636,600
土地改良事業費	( 59,065,880 )	( 99,452,280 )	( △ 40,386,400 )
土地改良事業費	59,065,880	99,452,280	△ 40,386,400
特定法人貸付事業費	( 0 )	( 6,210 )	( △ 6,210 )
支払賃借料	0	6,210	△ 6,210
中海干拓事業費	( 435,847 )	( 764,262 )	( △ 328,415 )
用地管理費	279,377	607,792	△ 328,415
水利費支払負担金	156,470	156,470	0
人件費	( 78,760,846 )	( 82,373,649 )	( △ 3,612,803 )
報酬(役員等)	5,438,696	2,947,546	2,491,150
報酬(非常勤職員)	14,160,352	10,303,332	3,857,020
給料諸手当	30,192,921	34,709,901	△ 4,516,980

法人全体

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
賃金	16,598,220	20,771,140	△ 4,172,920
法定福利費	11,623,543	12,828,437	△ 1,204,894
退職給付費用	747,114	813,293	△ 66,179
事務費	( 77,389,596 )	( 72,568,294 )	( 4,821,302 )
定住準備金	99,000	99,000	0
赴任旅費	20,000	120,000	△ 100,000
旅費交通費	4,524,168	4,478,712	45,456
食糧費	119,500	125,060	△ 5,560
消耗品費	1,408,581	1,017,569	391,012
燃料費	632,325	504,731	127,594
印刷製本費	2,654,225	1,846,629	807,596
修繕費	28,769	7,484	21,285
通信運搬費	2,425,279	2,397,155	28,124
保険料	28,175	43,235	△ 15,060
広告料	4,195,800	3,871,800	324,000
手数料	1,644,088	2,037,893	△ 393,805
使用料・賃借料	5,880,317	5,626,270	254,047
支払負担金	74,000	73,000	1,000
備品購入費	0	84,240	△ 84,240
租税公課	1,491,000	1,338,000	153,000
委託料	47,232,819	43,291,016	3,941,803
報償費	4,931,550	5,606,500	△ 674,950
短期借入金利息	( 266,993 )	( 173,895 )	( 93,098 )
短期借入金利息	266,993	173,895	93,098
その他費用	( 108,000 )	( 1,500,000 )	( △ 1,392,000 )
補助金返還金	0	1,500,000	△ 1,500,000
その他費用	108,000	0	108,000
② 管理費	[ 9,335,549 ]	[ 9,007,445 ]	[ 328,104 ]
人件費	( 5,126,524 )	( 5,070,577 )	( 55,947 )
報酬(役員等)	2,456,184	1,487,634	968,550
給料諸手当	1,978,259	2,586,363	△ 608,104
法定福利費	648,139	951,792	△ 303,653
退職給付費用	43,942	44,788	△ 846
事務費	( 4,209,025 )	( 3,936,868 )	( 272,157 )
福利厚生費	149,831	164,030	△ 14,199
旅費交通費	23,050	32,000	△ 8,950
食糧費	6,048	58,212	△ 52,164
消耗品費	84,745	68,140	16,605
修繕費	0	0	0
光熱水費	560,859	602,139	△ 41,280
通信運搬費	50,822	84,020	△ 33,198
手数料	507,433	485,206	22,227
使用料・賃借料	1,569,437	1,597,341	△ 27,904
支払負担金	530,000	580,000	△ 50,000

法人全体

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
租税公課	90,800	76,900	13,900
委託料	636,000	188,880	447,120
経常費用計 (B)	449,939,609	427,029,175	22,910,434
当期経常増減額 (C)=(A)-(B)	△ 4,025,154	△ 7,373,598	3,348,444
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計 (D)	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 雑損失	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
貸倒損失	0	0	0
経常外費用計 (E)	0	0	0
当期経常外増減額 (F)=(D)-(E)	0	0	0
当期一般正味財産増減額 (C)+(F)	△ 4,025,154	△ 7,373,598	3,348,444
一般正味財産期首残高	538,060,755	545,434,353	△ 7,373,598
一般正味財産期末残高	534,035,601	538,060,755	△ 4,025,154
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	2,010,000	2,010,000	0
指定正味財産期末残高	2,010,000	2,010,000	0
III 正味財産期末残高	536,045,601	540,070,755	△ 4,025,154

正味財産増減計算書内訳表  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 財産収益	[ 0 ]	[ 26,871 ]	[ 26,871 ]
基本財産運用益	( 0 )	( 26,871 )	( 26,871 )
基本財産運用収益	0	26,871	26,871
② 特定資産運用収益	[ 2,172,222 ]	[ 848,182 ]	[ 3,020,404 ]
特定資産受取利息	( 2,172,222 )	( 848,182 )	( 3,020,404 )
担い手基金特定資産受取利息	2,169,301	723,099	2,892,400
強化基金特定資産受取利息	0	125,000	125,000
その他特定資産受取利息	2,921	83	3,004
③ 事業収益	[ 232,546,559 ]	[ 1,887,516 ]	[ 234,434,075 ]
受託事業収益	( 21,096,989 )	( 1,887,516 )	( 22,984,505 )
担い手業務推進受託収益	19,528,573	1,887,516	21,416,089
中海干拓地管理受託収益	1,568,416	0	1,568,416
農地中間管理事業収益	( 118,942,785 )	( 0 )	( 118,942,785 )
用地貸付料	118,942,785	0	118,942,785
特例事業収益	( 91,275,755 )	( 0 )	( 91,275,755 )
用地売却収益	76,343,600	0	76,343,600
前払貸付料	1,639,358	0	1,639,358
単年受払貸付料	6,472,709	0	6,472,709
一時貸付料	69,775	0	69,775
農地条件整備費受取負担金	6,388,408	0	6,388,408
業務取扱収益	361,905	0	361,905
中海干拓事業収益	( 156,470 )	( 0 )	( 156,470 )
水利費受取負担金	156,470	0	156,470
農機具等支援事業収益	( 1,074,560 )	( 0 )	( 1,074,560 )
中古農機具等売却収益	1,074,560	0	1,074,560
④ 受取補助金等	[ 201,659,499 ]	[ 5,046,406 ]	[ 206,705,905 ]
受取就農研修支援事業費補助金	( 23,882,251 )	( 0 )	( 23,882,251 )
受取雇用緊急支援事業費補助金	19,181,176	0	19,181,176
受取研修指導員設置事業費補助金	4,600,000	0	4,600,000
受取農大研修費助成事業費補助金	101,075	0	101,075
受取青年就農給付金	( 12,810,531 )	( 0 )	( 12,810,531 )
受取青年就農給付金	12,810,531	0	12,810,531
受取農地中間管理事業費補助金	( 109,099,925 )	( 5,046,406 )	( 114,146,331 )
受取農地中間管理事業運営費補助金	102,566,032	5,046,406	107,612,438
受取借受農地管理等事業費補助金	6,533,893	0	6,533,893
受取特例事業費補助金	( 1,011,000 )	( 0 )	( 1,011,000 )
受取特例事業業務費補助金	711,000	0	711,000

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
受取プロパー事業業務費補助金	300,000	0	300,000
受取土地改良事業補助金	( 54,855,792 )	( 0 )	( 54,855,792 )
受取土地改良事業補助金	54,855,792	0	54,855,792
⑤ 諸収益	[ 100 ]	[ 4,100 ]	[ 4,200 ]
利息収益	0	4,100	4,100
雑収益	100	0	100
⑥ 引当金戻入額	[ 1,723,000 ]	[ 0 ]	[ 1,723,000 ]
貸倒引当金戻入額	1,723,000	0	1,723,000
<b>経常収益計 (A)</b>	<b>438,101,380</b>	<b>7,813,075</b>	<b>445,914,455</b>
(2) 経常費用			
① 事業費	[ 440,604,060 ]	[ 0 ]	[ 440,604,060 ]
組織活動促進事業費	( 527,639 )	( 0 )	( 527,639 )
農村青年会議活動助成金	327,639	0	327,639
全国青年農業者会議参加助成金	150,000	0	150,000
指導農業士会活動助成金	50,000	0	50,000
青年就農給付金	( 11,625,000 )	( 0 )	( 11,625,000 )
青年就農給付金	11,625,000	0	11,625,000
農機具等支援事業費	( 1,124,560 )	( 0 )	( 1,124,560 )
中古農機具等売却原価	1,124,560	0	1,124,560
農地中間管理事業費	( 125,476,678 )	( 0 )	( 125,476,678 )
支払賃借料	119,132,022	0	119,132,022
管理委託費	6,344,656	0	6,344,656
特例事業費	( 85,823,021 )	( 0 )	( 85,823,021 )
用地売却原価	75,532,634	0	75,532,634
支払賃借料	8,112,067	0	8,112,067
支払農地条件整備費	2,178,320	0	2,178,320
土地改良事業費	( 59,065,880 )	( 0 )	( 59,065,880 )
土地改良事業費	59,065,880	0	59,065,880
中海干拓事業費	( 435,847 )	( 0 )	( 435,847 )
用地管理費	279,377	0	279,377
水利費支払負担金	156,470	0	156,470
人件費	( 78,760,846 )	( 0 )	( 78,760,846 )
報酬(役員等)	5,438,696	0	5,438,696
報酬(非常勤職員)	14,160,352	0	14,160,352
給料諸手当	30,192,921	0	30,192,921
賃金	16,598,220	0	16,598,220
法定福利費	11,623,543	0	11,623,543
退職給付費用	747,114	0	747,114
事務費	( 77,389,596 )	( 0 )	( 77,389,596 )
定住準備金	99,000	0	99,000
赴任旅費	20,000	0	20,000
旅費交通費	4,524,168	0	4,524,168
食糧費	119,500	0	119,500

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
消耗品費	1,408,581	0	1,408,581
燃料費	632,325	0	632,325
印刷製本費	2,654,225	0	2,654,225
修繕費	28,769	0	28,769
通信運搬費	2,425,279	0	2,425,279
保険料	28,175	0	28,175
広告料	4,195,800	0	4,195,800
手数料	1,644,088	0	1,644,088
使用料・賃借料	5,880,317	0	5,880,317
支払負担金	74,000	0	74,000
租税公課	1,491,000	0	1,491,000
委託料	47,232,819	0	47,232,819
報償費	4,931,550	0	4,931,550
短期借入金利息	( 266,993 )	( 0 )	( 266,993 )
短期借入金利息	266,993	0	266,993
その他費用	( 108,000 )	( 0 )	( 108,000 )
その他費用	108,000	0	108,000
② 管理費	[ 0 ]	[ 9,335,549 ]	[ 9,335,549 ]
人件費	( 0 )	( 5,126,524 )	( 5,126,524 )
報酬(役員等)	0	2,456,184	2,456,184
給料諸手当	0	1,978,259	1,978,259
法定福利費	0	648,139	648,139
退職給付費用	0	43,942	43,942
事務費	( 0 )	( 4,209,025 )	( 4,209,025 )
福利厚生費	0	149,831	149,831
旅費交通費	0	23,050	23,050
食糧費	0	6,048	6,048
消耗品費	0	84,745	84,745
光熱水費	0	560,859	560,859
通信運搬費	0	50,822	50,822
手数料	0	507,433	507,433
使用料・賃借料	0	1,569,437	1,569,437
支払負担金	0	530,000	530,000
租税公課	0	90,800	90,800
委託料	0	636,000	636,000
経常費用計 (B)	440,604,060	9,335,549	449,939,609
当期経常増減額 (C)=(A)-(B)	△ 2,502,680	△ 1,522,474	△ 4,025,154
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計 (D)	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計 (E)	0	0	0
当期経常外増減額 (F)=(D)-(E)	0	0	0

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
他会計振替額 (G)	6,500,000	△ 6,500,000	0
当期一般正味財産増減額 (C)+(F)+(G)	3,997,320	△ 8,022,474	△ 4,025,154
一般正味財産期首残高	344,500,692	193,560,063	538,060,755
一般正味財産期末残高	348,498,012	185,537,589	534,035,601
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	2,010,000	2,010,000
指定正味財産期末残高	0	2,010,000	2,010,000
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>348,498,012</b>	<b>187,547,589</b>	<b>536,045,601</b>

## 貸借対照表

(平成31年3月31日)

法人全体

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
現金預金	69,056,100	69,847,393	△ 791,293
事業未収金	4,300,318	4,383,050	△ 82,732
事業未収金貸倒引当金	△ 1,479,052	△ 1,509,052	30,000
未収補助金	2,665,646	387,669	2,277,977
有価証券	58,430,332	67,326,961	△ 8,896,629
前払費用	909,185	51,977	857,208
前払賃借料	5,668,926	7,308,284	△ 1,639,358
用地			
特例事業用地	10,100,000	39,332,289	△ 29,232,289
貸付金			
就農支援資金貸付金	4,374,484	6,889,484	△ 2,515,000
貸付金貸倒引当金	△ 3,738,000	△ 5,431,000	1,693,000
農地条件整備費	8,291,560	8,584,880	△ 293,320
中古農機具等	2,546,770	3,051,120	△ 504,350
流 動 資 産 合 計	161,126,269	200,223,055	△ 39,096,786
2 固定資産			
基本財産			
基本財産引当資産	2,010,000	2,010,000	0
基 本 財 産 合 計	2,010,000	2,010,000	0
特定資産			
農業担い手育成基金引当資産	400,000,000	400,000,000	0
強化基金引当資産	55,000,000	55,000,000	0
退職給付引当資産	10,864,612	10,073,556	791,056
特 定 資 産 合 計	465,864,612	465,073,556	791,056
その他の固定資産			
電話加入権	51,000	51,000	0
投資有価証券	437,500	262,500	175,000
債務保証事業出資金	350,000	350,000	0
農業協同組合出資金	10,000	10,000	0
供託金	134,450	0	134,450
その他固定資産合計	982,950	673,500	309,450
固 定 資 産 合 計	468,857,562	467,757,056	1,100,506
資 産 合 計 (A)	629,983,831	667,980,111	△ 37,996,280
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債			
短期借入金	6,353,880	15,151,880	△ 8,798,000
事業未払金	44,392,644	42,631,468	1,761,176
その他未払金	270,953	450,443	△ 179,490
前受金	1,480,000	1,130,000	350,000
預り金	391,591	309,451	82,140
預り補助金	134,939	134,939	0
流 動 負 債 合 計	53,024,007	59,808,181	△ 6,784,174

法人全体

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
2 固定負債			
長期借入金			
就農支援資金貸付事業借入金	12,838,000	18,380,000	△ 5,542,000
特例事業借入金	17,211,611	39,647,619	△ 22,436,008
退職給付引当金	10,864,612	10,073,556	791,056
固定負債合計	40,914,223	68,101,175	△ 27,186,952
負債合計 (B)	93,938,230	127,909,356	△ 33,971,126
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	2,010,000	2,010,000	0
(うち基本財産への充当額)	( 2,010,000 )	( 2,010,000 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
2 一般正味財産	534,035,601	538,060,755	△ 4,025,154
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 455,000,000 )	( 455,000,000 )	( 0 )
正味財産合計 (A) - (B)	536,045,601	540,070,755	△ 4,025,154
負債及び正味財産合計	629,983,831	667,980,111	△ 37,996,280

## 貸借対照表内訳表

(平成31年3月31日)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	計
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
現金預金	67,114,041	1,942,059	69,056,100
事業未収金	4,011,802	288,516	4,300,318
事業未収金貸倒引当金	△ 1,479,052	0	△ 1,479,052
未収補助金	2,665,646	0	2,665,646
有価証券	0	58,430,332	58,430,332
前払費用	909,185	0	909,185
前払賃借料	5,668,926	0	5,668,926
用地			
特例事業用地	10,100,000	0	10,100,000
貸付金			
就農支援資金貸付金	4,374,484	0	4,374,484
貸付金貸倒引当金	△ 3,738,000	0	△ 3,738,000
農地条件整備費	8,291,560	0	8,291,560
中古農機具等	2,546,770	0	2,546,770
流 動 資 産 合 計	100,465,362	60,660,907	161,126,269
2 固定資産			
基本財産			
基本財産引当資産	0	2,010,000	2,010,000
基 本 財 産 合 計	0	2,010,000	2,010,000
特定資産			
農業担い手育成基金引当資産	300,000,000	100,000,000	400,000,000
強化基金引当資産	30,000,000	25,000,000	55,000,000
退職給付引当資産	10,541,295	323,317	10,864,612
特 定 資 産 合 計	340,541,295	125,323,317	465,864,612
その他の固定資産			
電話加入権	0	51,000	51,000
投資有価証券	328,125	109,375	437,500
債務保証事業出資金	350,000	0	350,000
農業協同組合出資金	10,000	0	10,000
供託金	134,450	0	134,450
その他固定資産合計	822,575	160,375	982,950
固 定 資 産 合 計	341,363,870	127,493,692	468,857,562
資 産 合 計 (A)	441,829,232	188,154,599	629,983,831
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債			
短期借入金	6,353,880	0	6,353,880
事業未払金	44,392,644	0	44,392,644
その他未払金	0	270,953	270,953
前受金	1,480,000	0	1,480,000
預り金	378,851	12,740	391,591
預り補助金	134,939	0	134,939
流 動 負 債 合 計	52,740,314	283,693	53,024,007

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	計
2 固定負債			
長期借入金			
就農支援資金貸付事業借入金	12,838,000	0	12,838,000
特例事業借入金	17,211,611	0	17,211,611
退職給付引当金	10,541,295	323,317	10,864,612
固定負債合計	40,590,906	323,317	40,914,223
負債合計 (B)	93,331,220	607,010	93,938,230
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	0	2,010,000	2,010,000
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 2,010,000 )	( 2,010,000 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
2 一般正味財産	348,498,012	185,537,589	534,035,601
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 330,000,000 )	( 125,000,000 )	( 455,000,000 )
正味財産合計 (A) - (B)	348,498,012	187,547,589	536,045,601
負債及び正味財産合計	441,829,232	188,154,599	629,983,831

## 財務諸表に対する注記

## 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在しない。

## 2. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的以外の有価証券 …… 移動平均法による原価基準による。

## (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による低価基準による。

## (3) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は、定額法で行っている。

## (4) 引当金の計上基準

## ① 退職給付引当金

期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

## ② 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

## (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## (6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

## 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当資産	2,010,000	1,000,000	1,000,000	2,010,000
小 計	2,010,000	1,000,000	1,000,000	2,010,000
特定資産				
担い手育成基金引当資産	400,000,000	0	0	400,000,000
強化基金引当資産	55,000,000	0	0	55,000,000
退職給付引当資産	10,073,556	791,056	0	10,864,612
小 計	465,073,556	791,056	0	465,864,612
合 計	467,083,556	1,791,056	1,000,000	467,874,612

## 4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
基本財産引当資産	2,010,000	2,010,000		
小 計	2,010,000	2,010,000		
特定資産				
担い手育成基金引当資産	400,000,000		400,000,000	
強化基金引当資産	55,000,000		55,000,000	
退職給付引当資産	10,864,612			10,864,612
小 計	465,864,612	0	455,000,000	10,864,612
合 計	467,874,612	2,010,000	455,000,000	10,864,612

## 5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,300,318	1,479,052	2,821,266
就農支援資金貸付金	4,374,484	3,738,000	636,484
合 計	8,674,802	5,217,052	3,457,750

## 6. 担保に供している資産

強化基金引当資産(自己積立強化基金) 55,000,000円 のうち 30,000,000円 は、特例事業借入金の担保に供している。

## 7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
鳥取県公債	200,000,000	200,000,000	0
第158回利付国債(20年)	225,000,000	234,720,000	9,720,000

## 8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
就農支援資金償還免除事業費補助金	鳥取県	134,939	134,939	134,939	134,939	流動負債
就農研修支援事業費補助金	"	0	23,882,251	23,882,251	0	
青年就農給付金	"	0	12,810,531	12,810,531	0	
農地中間管理事業補助金	"	0	114,146,331	114,146,331	0	
特例事業費補助金	"	0	1,011,000	1,011,000	0	
土地改良事業補助金	鳥取県	0	54,855,792	54,855,792	0	
合 計		134,939	206,840,844	206,840,844	134,939	

## 附 属 明 細 書

## 1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載

## 2. 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加高	当期減少高		期末残高
			目的使用	その他	
事業未収金貸倒引当金	1,509,052	0	0	30,000	1,479,052
貸付金貸倒引当金	5,431,000	0	0	1,693,000	3,738,000
退職給付引当金	10,073,556	791,056	0	0	10,864,612
合 計	17,013,608	791,056	0	1,723,000	16,081,664

**財 産 目 録**  
(平成31年3月31日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
<b>(流動資産)</b>			
現金預金	山陰合同銀行鳥取県庁支店 鳥取県信用農業協同組合連合会 鳥取県信用農業協同組合連合会	運転資金として 運転資金として	55,836,409 4,101,117
事業未収金	鳥取県信用農業協同組合連合会	就農支援資金貸付金の財源、償還免除事業に係る猶予期間の預り補助金	9,118,574
事業未収金貸倒引当金	特例事業による農地貸付料、農地中間管理事業に係る農地貸付料、県受託料等		4,300,318
未収補助金	青年就農給付金(準備型) 就農支援資金償還免除事業費補助金 新規就農者育成支援事業費等補助金	青年就農給付金(準備型)給付業務に係る事務補助員のための補助金 就農支援資金を借受後、一定期間就農した者の償還金を免除するための補助金 円滑な新規就農者の確保、早期育成を図るための補助金(鳥取へIJUアグ リスタート研修事業)	556,531 134,939 1,974,176
有価証券	大和証券(株)鳥取支店(普通預金)	機構運営のための資金	58,430,332
前払費用	手形前払利息 機構保有地研修事業 農業経営者サポート協議会研修会 H31労働保険料		34,850 721,467 13,420 139,448
前払賃借料	特例事業前払賃借料(借入6件、貸付7件)	特例事業に係る中間保有	5,668,926
用地	特例事業用地(倉吉市三江 外3件 34,618㎡)	特例事業に係る中間保有	10,100,000
貸付金	就農支援資金貸付金(8件) 就農支援資金貸付金貸倒引当金	就農に向けての実践的な研修、準備を行うために必要な経費の貸付	4,374,484 △ 3,738,000
農地条件整備費	土地改良事業費(米子市古豊千 外3件 273,875㎡)	農地の条件整備	8,291,560
中古農機具等	中古農機具等	ハウス施設 2棟、トラクター 4台、自走式カリ動噴 1台	2,546,770
流動資産合計			161,126,269
<b>(固定資産)</b>			
基本財産			
基本財産引当資産	鳥取県(県債) 鳥取県信用農業協同組合連合会(定期預金) 山陰合同銀行(定期預金)	運用益を管理業務の財源として使用 運用益を管理業務の財源として使用 農地中間管理機構の指定を受けるため、鳥取県より追加出えん。(指定条件は、地方公共団体が基本財産の額の過半を拠出。)	1,000,000 1,000,000 10,000
特定資産			
農業担い手育成基金引当資産	鳥取県(県債) ごうぎん証券(株)(第158回利付国債(20年)) 山陰合同銀行(定期預金) 大和ネクスト銀行(定期預金)	運用益を公益目的、管理業務の財源として使用 運用益を公益目的、管理業務の財源として使用 運用益を公益目的、管理業務の財源として使用 運用益を公益目的、管理業務の財源として使用	199,000,000 196,500,000 3,500,000 1,000,000
強化基金引当資産	鳥取県信用農業協同組合連合会(定期預金) ごうぎん証券(株)(第158回利付国債(20年))	農用地売買等事業(単独)の借入金の担保として使用 機構運営のための資産	30,000,000 25,000,000
退職給付引当預金	大和ネクスト銀行(定期預金)	職員2名の退職金支払に備えるもの	10,864,612

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定資産			
電話加入権	2回線(本所)		51,000
投資有価証券	第158回利付国債(20年)の額面差額の調整	償却原価法による取得価格の調整額	437,500
債務保証事業出資金	全国農地保有合理化協会	非補助事業に対する資金調達が円滑となるよう全国協会が債務を保証する事業に出資	350,000
農業協同組合出資金	鳥取西部農業協同組合	鳥取西部農協の組合員になるため出資	10,000
供託金	鳥取地方方法務局米子支局	農地中間管理事業により取得した農地について、所有者が確知できない農地の賃借料	134,450
固定資産合計			468,857,562
資産合計			629,983,831
(流動負債)			
短期借入金	鳥取県信用農業協同組合連合会	長期保有地に係るつなぎ資金	6,353,880
事業未払金	農地中間管理事業委託料、電話料等		44,392,644
その他未払金	光熱水費等		270,953
前受金	普通預金	特例事業用地売却代金の前金	1,480,000
預り金	普通預金	職員からの源泉徴収税等の預り	391,591
預り補助金	普通預金	就農支援資金償還免除が確定するまでの補助金の預り	134,939
流動負債合計			53,024,007
(固定負債)			
長期借入金	鳥取県	就農支援資金貸付事業借入金	12,838,000
	全国農地保有合理化協会	特例事業借入金	17,211,611
退職給付引当金	職員に対するもの	職員2名の退職金支払に備えるもの	10,864,612
固定負債合計			40,914,223
負債合計			93,938,230
正味財産合計			536,045,601

## 令和元年度事業計画

### I 組織運営について

#### 1 基本方針

- (1) 平成が終わり新たな元号が始まるなど時代の大きな転換期を迎える中、役職員等の世代交代を進めながら、従前のやり方にとらわれることなく常に反省と改善を加えながら事業に取り組む。
- (2) 鳥取県農業経営相談所と連携しながら担い手育成の専門機関として蓄積したスキルを活用し新規就農者の確保・育成支援、担い手の経営力の強化に取り組むとともに、JA 生産部と連携し人と農地を中心とした産地育成を推進する。
- (3) 農地中間管理事業の5年後見直しを踏まえ、これまでの成果と課題を確認した上で担い手の経営の強化に資するよう、農地の集積・集約化を図ることとし、農地中間管理事業を着実に推進する。
- (4) 県域での業務を担う機関としての知見や視点を活かし、関係機関の相互理解や地域の合意形成等に寄与できるよう積極的に取り組む。
- (5) 関係機関との連携強化や農業委員・農地利用最適化推進委員との連携体制の構築、農地情報・電子地図システムの活用等により、一層の効果的・効率的な業務遂行を実現する。

#### 2 組織体制の整備

- (1) 業務量が増大し業務の質も複雑化する中、これまで県・市町村・JA O B職員で人員を確保してきているが世代交代の時期を迎えており、さらに定年延長により今後益々人材の確保は難しい状況にあり、永続的な業務遂行を図るため引き続きプロパー職員の採用について県との協議を進める。
- (2) 地域においてより効率的、効果的に業務を推進するため、地域の実情に精通した農業農村担い手育成機構OB職員を地域専門員として配置する。
- (3) 米子本部に設置した土地改良課を中心に機構関連事業など土地改良事業との一体的な取組を推進する。
- (4) 引き続き中部地区に農地業務推進員、西部地区に現地駐在員を配置し現地での農地業務を推進する。
- (5) 業務の一部は、従来に引き続き市町村・農業公社・JA・土地改良事業団体連合会へ委託する。

### II 担い手育成に関すること

#### 1 基本方針

農業の担い手の高齢化が急速に進む中、担い手の育成と新規就農者の確保・育成が急務となっている。機構は、担い手育成の専門機関として、地域や担い手の状況やニーズを踏まえ、農地中間管理事業との一体的な業務運営を強化し、新規就農者の定着及び担い手の経営発展支援に全力で取り組む。

- (1) これまでの担い手育成に係る事例や、現場で直面している課題に学び、長年にわたり機構が積み上げてきた担い手育成のノウハウを次の時代に継承していく。さらに、優良農地や作業場の確保など、機構の段取り力を強化し、新規就農者や若手農業経営者が目指す農業の実現を支援する。
- (2) 新規就農者の確保・育成のために、農業大学校、農業改良普及所、経営支援課等の県関係機関、市町村、農業会議、JA 等との連携をより一層強めていく。
- (3) 市町村、JA 生産部が中心となり動き始めた新規就農者の確保・育成の体制が、軌道に乗るために、市町村、JA 生産部、県、機構がチームを組み、新規就農者の支援と優良農地の確保を、産地・地域一体となって進めていく。
- (4) 鳥取県農業経営相談所へ主体的に参画し、新規就農への相談や農業経営の生産拡大、法人化などの支援を強化し、就農から経営継承まで創意工夫しながら農業経営ができるよう農業者に寄り添う伴走型支援を実施する。

- (5) 担い手が経営発展し、また青年農業者が強い意志と誇りを持って、伸びゆく農業経営者となるための質の高い研修を展開していく。

## 2 新規就農の促進

### (1) 就農相談活動

新規就農者の確保・育成のため、就農希望者が円滑に就農できるよう相談窓口を設置し、就農情報や研修機会の情報提供を行う。

相談者の就農の動機や背景、家族等の状況、地域の新規就農者の受入体制等を踏まえた就農相談を実施する。

#### ① 就農啓発相談会の開催

ア 就農企画員2名を設置し、就農に向けた準備の進め方、経営品目選定のアドバイスのほか、視察研修への参加、農業大学校や各種研修への参加等の進路を指導する等、就農相談活動を実施する。

<相談会等の開催周知方法>

- 相談会チラシの関係機関等への配布・配架での情報発信
- 機構ホームページでの情報発信
- 日本海新聞（イベントガイド）での情報発信
- 県外相談会（IJU相談会等）での募集説明会開催

#### ② プレ視察研修・体験の推進

ア 就農情報の発信

- (ア) 情報誌等への就農情報の掲載及びチラシの作成
- (イ) 就農支援PRパンフレット、新規就農事例集の作成

イ 農業視察研修会の開催

就農希望者を対象に県内農家への農場視察を実施（県委託事業により年2回開催）

- ・東中部、西部で各1回ずつ
- ・マイクロバス使用
- ・参加人数は1回当たり20名
- ・3～5農場を視察

### (2) 鳥取へIJU! アグリスタート研修事業

#### ① 具体的な着地をイメージした事前の就農相談

- 具体的な就農地域、就農品目を想定し、就農相談を実施。
- 本人だけでなく、家族等を含めて就農方針、施設整備、資金計画等の見通しを確認。

#### ② 市町村を主体とした地域の受入体制の整備

- 就農予定地域における受入体制、就農地、就農品目等について、当該地域の人農地プランの話し合いを通じて進めていく。
- 地域の受入体制、研修希望者の状況等を関係機関で共有し、市町村等を主体とした地域の受入体制の中で受入農家等を選定する。

#### ③ 研修生個々の状況に応じた研修の実施

- 県外から移住しての就農を希望する者を農業研修生として機構が雇用し、先進農家を受入先とした実践技術、経営ノウハウ習得のための「実地研修」を行い、地域の支援体制と連携を強化し、新規就農者の早期育成・定着を図る。

ア 受入農家等からの情報も活用しつつ、各地域の人農地チーム会議（人農地プラン）と連携して、機

構が主体的に調整を行う。農地の権利設定は農地中間管理事業の活用を原則とし、研修生は機構が実施する借受希望者の公募に応募する。

イ 研修生や就農地域の状況を踏まえたオーダーメイドの研修運営を進める。

④ 研修終了後の定着、経営発展に向けたフォローアップ

○機構も参画する各地域の人農地チーム会議で情報共有を図り、定着、経営発展に向けたフォローアップを行う。

○研修終了後の経営発展のポイントとなる農地について研修会を開催し、優良農地の確保を促進する。

<平成31年4月1日～令和2年3月31日の研修計画>

研修期		研修生枠	研修期間	R元年度 研修月数
第11期生	追加研修	1名	H31年2月～R元年9月	6ヶ月
第12期生	本格研修	8名	H31年2月～R2年1月	10ヶ月
	追加研修	4名	H31年2月～R2年1月（最長）	2ヶ月
第13期生	トライアル研修	20名	R2年2月～3月	2ヶ月

(3) 雑草、草刈り技能の基礎研修

アグリスタート研修生が就農、農作業のために必須となる技能の訓練を行う。

ア 年1回

イ 技能の例

- i) 雑草対策の基礎
- ii) 草刈機の保守・点検・安全な使い方等

(4) 農業次世代人材投資資金（準備型）交付業務

- ① 県が認める研修機関又は農業大学校で研修を受ける農業研修生（就農予定が45歳未満に限る）に対し、機構が交付機関として、研修期間中年間150万円を最長2年間交付する。
- ② 交付事務及びフォローアップ業務、機構単独事業の事務補助員として、非常勤職員1名を設置する。
- ③ 将来の目指す農業経営の姿を明確にイメージすること及び就農後の定着・経営発展の視点をもって業務運営を行う。
- ④ 就農地の確保については、他の担い手と農用地の利用についての緻密な調整が必須であり、市町村農地チーム会議等と連携して取り組み、研修生の就農、定着に向けて支えていく。

3 営農の定着と発展への支援

新規就農者の定着率向上、若手農業経営者が目指す農業の実現に向けて、優良農地及び作業場の確保、条件整備（トラクター、ハウス）等のお世話など、地域一体となって支援を実施する。

(1) 鳥取県農業経営相談所への主体的な参画

鳥取県農業経営相談所へ主体的に参画し、就農から経営継承まで創意工夫しながら農業経営ができるよう農業者に寄り添う伴走型支援を実施する。

(2) 各地域の実状に応じた新規就農者の定着、経営発展に至る支援体制の強化

(3) 初期営農農機具等支援事業

アグリスタート研修生等の就農時における負担軽減と、営農開始初期の不安定な経営を直接サポートすることを目的に、中古農業機械・施設等を譲り受け、希望者へ譲渡又は貸与する。

<対象とする機械・施設等>

ア 動力を有する農機具等（トラクター、管理機、コンプレッサー、動力噴霧器、草刈機等）

イ 農業用施設（パイプハウス、ユニットハウス等）

ウ 農具備品類（育苗トレー、鍬、鎌等）

<R 元年度取扱計画>

パイプハウス 5 棟 3,900 千円（12 期生 4 名を想定）

トラクター 4 台 2,250 千円（12 期生 4 名を想定）

管理機 2 台 300 千円（12 期生 2 名を想定）

(4) 機構保有地等活用就農自立促進事業

機構が農地中間管理事業で借入れ、又は特例事業で買入れた農地等を活用して、アグリスタート研修生、農業大学校研修生の実践的な研修を行い、研修生の就農と自立を支援する。

ア 研修生が研修後に就農を予定する農地について、あらかじめ機構が中間管理権を取得するか、研修生自らが利用権の設定を受け、研修期間中に当該農地を利用し、施肥、耕耘、定植、防除等の作業を研修の一環として行う。

イ 研修に必要な種苗代、薬剤費、肥料費、施設・機械の借入料、労賃等の生産経費は機構が負担（立替）する。

ウ 研修終了後（就農時）に、研修生の負担により精算する。

<R 元年度実施計画>

研修生	作目	取扱額
アグリスタート 12 期研修生（6 名想定）、農大研修生（3 名想定）	白ねぎ等	1,600 千円

(5) 就農支援資金事業

① 就農支援資金償還免除事業

平成 21 年度までに就農支援資金（うち研修資金のみ）を借受け、一定期間就農した者の償還金を免除する。（猶予については昨年度で終了。令和元年度は免除のみ。）

② 既貸付債権の管理

営農中止し、各々の事情で就農支援資金の償還の延滞が続いている 3 件に対し、個々の状況を注視しつつ個別対応を行っていく。

(整理方針)

○債務者等の返済状況に注視しつつ、個々の状況を踏まえて弁済協議を継続する。

○債務者の状況等により返済が見込めない案件については、債権の償却を検討する。

4 担い手の学習とグループ活動の助長

(1) 青年農業者等研究活動支援事業

青年が経営における課題を解決するため、自主的に行う研究活動に要する経費を助成する。

ア 対象者：申請に基づいて決定（就農後 5 年以内の者を公募）

イ 助成者数：年間 12 名

ウ 助成金額：50 千円/人

エ その他：助成を受けた者は、農村青年冬のつどいにおける成果報告を実施

(2) 農村青年会議活動促進事業

農村青年会議が行う青年農業者の資質向上及び会員相互の連携と団結を図るための活動に対し助成し、青年農業者の農業に対する自信と希望を培う。

事業実施主体	農村青年会議等		
事業内容	補助率	上限額	
ア 農業青年のつどいの開催 イ 研修会の開催	定額	1 鳥取県農村青年会議連絡協議会 150 千円 2 地区農村青年会議連絡協議会 (中部農村青年連合・米子地区農村青年会議連絡協議会) 100 千円×2 地区	

## (3) 新規就農者グループ活動促進事業

アグリスタート研修を終了した研修生等、新規に就農した者がグループを形成し、就農後の情報交換や資質の向上を図る活動等に対して、一定の期間、定額の活動費を助成する。

ア 対象グループ：申請に基づいて決定

イ 助成グループ数：年間6グループ

ウ 助成の金額：5万円/1グループ

エ その他：会合には原則として機構の職員が出席し、グループ員の状況を把握するとともに、継続的な指導に資するものとする。

## (4) 指導農業士との連携事業

鳥取県農業士連絡協議会の行う会員相互の情報交換、資質向上等の活動に対して助成する。

## (5) 担い手グループとの連絡調整活動

鳥取県稲作経営者会議、鳥取県農業法人協会等の活動に参加し、担い手農家の個別の現状やニーズを把握して業務の推進につなげるとともに、情報提供等を行い担い手の支援に資する。

## (6) 青年農業者・新規就農者同志のネットワーク構築

## 5 全国の優秀事例に学び、鳥取県の体制の充実を図る

農業の担い手の育成及び新規就農者の育成確保の取組みについて、全国の優良事例に学び、関係機関との課題の共有化を図りつつ、**取組を進める**。

## (1) 全国農業担い手サミットへの参加

## (2) 全国優良事例の学習と全国レベルの研究会等への出席

全国青年農業者会議参加活動促進事業

全国の4Hクラブ員が集う「全国青年農業者会議」へ参加し、農業や農村生活環境の改善等を実践している全国レベルの担い手との相互研鑽・交流を通じて、当面する問題の解決方法や発展方向を見出すとともに、青年農業者の農業に対する自信と希望を培う。

「全国青年農業者会議」の参加に要する経費を助成する。

ア 対象者：申請に基づいて審査会により決定（普及所を通じて公募）

イ 助成者数：年間5名

ウ 助成金額：50千円/人

エ その他：助成を受けた者の代表は、農村青年のつどい等で参加報告を実施

## III 農地業務に関すること

## 1 基本の方針

担い手の育成と経営の強化のため、農地集積と支援の重点化と加速化を図り事業を推進するなか、貸借の実績は着実に増加し、平成29年度は事業の寄与率が全国1位の成果をあげた。令和元年度は農地中間

管理事業の事業開始5年後見直しにともない、法改正等が行われるため、事業実施5年間の成果と課題を認識し、その上で具体策を検討し更に事業を推進する事が必要となる。

- (1) 5年後見直しによる事務の簡素化及び事務処理の見直しにともない、従前の事務手続きの整理と確認を行い、市町村等担当者に十分理解されるよう整備と周知を行う。
- (2) 事業の実績増加にともない、地権者及び耕作者の死亡等に伴う処理、契約の解約や変更処理など、増大する複雑化した事務が正確に処理されるよう万全を期す。
- (3) また、事業量の増加により発生する賃料等の未収金の回収について、迅速に対応するとともに、市町村、普及所等と情報の共有を行い、担い手の健全経営の確認と支援を行う。
- (4) 平成30年度にマニュアル化した市町村チーム会議の運営を支援し、各機関のトップが合意した取組方針と具体的な業務目標を定め事業を推進する。
- (5) また、農中間管理事業で支援すべき担い手を市町村チーム会議で定め、特に経営の検討が必要な経営体については、農業経営相談所の支援を受け事業を進める。
- (6) 市町村チーム会議で方針が検討されたうえで、市町村が策定する人農地プランの集積目標の実現に向け、農地中間管理事業を活用した集積支援を進める。
- (7) 農業委員及び農地利用最適化推進委員と具体的な役割分担を明確にし、連携を推進する。
- (8) 土地改良事業との連携を強化するとともに、生産部を含めた話し合いの支援を推進する。

## 2 農地中間管理事業

### (1) 農地中間管理事業業務費

#### ア 事業運営費

No.	項目	内容	R元年度予算額	H30年度予算額
1	人件費	本部職員の人件費。(14名) 新任：事務局長	49,360千円 (内機構財源 2,482千円)	47,330千円 (内機構財源 2,339千円)
2	事務費	○公募による借受け希望者の募集。 ○農用地利用配分計画の作成。 ○農業者及び農地のデータベースの管理及び賃料等の支払い業務。 ○広報。(3,872千円) ①新聞広告 ②PRパンフレット・DVD制作 ○農地情報システム整備。(700千円) 貸借農地データと水土里情報の連携	20,475千円	13,355千円
合 計			69,835千円	60,685千円

#### イ 業務委託費

業務の一部を市町村等へ委託し、農業者との契約の調整及び交渉、利用配分計画案の作成等、関係者が連携し総力をあげて効率的かつ効果的に事業を実施する。

No.	委託先	内 容	R 元年度要望額	H30 年度要望額
1	各市町村等	○相談窓口を設置 ○借受け農地の詳細確認 ○出し手農家の調整、農地借受け手続き等	38,376 千円	37,000 千円
2	J A鳥取西部	機構の駐在員として3名。 ○担い手の意向の把握 ○機構の内部協議への参加 ○市町村等関係機関との打合せ	5,000 千円	8,000 千円 (JA 中央含)
3	水土里ネット	農地の基盤整備に関する調整	2,000 千円	3,000 千円
4	農業会議	農地貸借情報の管理業務	2,000 千円	2,000 千円
合計			47,376 千円	50,000 千円

## ウ 借受農地管理等事業費

①推進法 26 条会議や人農地プラン等の話し合いで、中間管理権の取得が必要な農地で、当面借り手のいない農地は、国と県の補助を受けて機構が管理を行う。

## ②令和元年度の計画

- ・南部町朝金で 3 ha の水田管理を実施 2,100 千円
- ・日吉津村富吉で 7ha の水田及び畑管理を実施 2,000 千円
- ・米子市喜多原で 10ha の畑管理を実施 1,000 千円
- ・湯梨浜町はわい長瀬で 1ha の水田管理を実施 1,600 千円

③令和元年度の国予算配分は 50ha について、中間保有し、その間の管理等を行う積算で予算が配分されている。

## (2) 農地中間管理権取得計画

- ①国の積算に基づき、1,090 ha の配分を計上。
- ②公募に手上げのあった農家の意向を確認し、担い手の要望を再整理し担い手の経営農地の集約化を進める。
- ③各市町村の事業推進チーム会議で、各機関のトップが合意した目標を定め、1～2ヶ月毎に活動状況の進捗管理と今後の取組を検討し事業を推進する。
- ④5年目見直しに係る事務手続きの簡素化等は、法改正の施行日からスムーズに開始できるよう進める。
- ⑤農業委員及び最適化推進員と連携し、具体的な業務内容を定め事業を行う。
- ⑥人と農地の情報を地図化して、担い手への利用調整に活用する。
- ⑦遊休農地の利用意向調査で、機構への貸出し希望のあった農地を 1 筆ごとに確認し、担い手が活用可能な農地は再生し集積に繋げる。
- ⑧担い手の要望を聞き取り、基盤整備が必要な農地は、地域整備担当部局と調整連携を取り、担い手のニーズに沿った耕作条件の改善を行うとともに、新たな担い手の参入にも繋がるよう支援を行う。
- ⑨市町村を超えて営農する担い手については、機構が中心となり支援を行う。

## 3 土地改良事業費（農地耕作条件改善事業）

## (1) 事業取組方針

- ①農地利用の最適化に寄与する為、担い手の多様なニーズに沿った農地の耕作条件整備を行う。
- ②各市町村の事業推進チーム会議で持ち寄られた現地や農業者の情報を基に、事業の取組み検討を行う。
- ③事業の実施主体は県又は市町村を基本とするが、県営又は団体営より機構が実施する方が効率的な場合等、現場の状況を検討したうえで機構が実施主体となり事業を行う。
- ④事業を実施するにあたり、土地改良区等関係団体の要望を受け、水土里ネットの支援を受け行う。

## (2) 令和元年度事業計画【機構営事業】

- ①境港市弓浜干拓地区で、10.4haの土層改良を行う。
- ②機構負担事業費は全国協会の無利息融資資金で対応。償還金は受益農家より10年分割で徴収。

区分	地区名	工種	総量		本年度		本年度事業費内訳				備考
			事業量 (ha)	事業費 (千円)	事業量 (ha)	事業費 (千円)	国 (千円)	県 (千円)	市町村 (千円)	地元 (千円)	
耕作条件改善	弓浜	土層改良	40.0	110,000	10.4	65,000	32,500	13,000	13,000	6,500	地元負担部分を機構が無利息資金で対応
		測量設計		10,000							
		弓浜 計	40.0	120,000	10.4	65,000	32,500	13,000	13,000	6,500	

※ 無利息資金は全国協会より借入れ

## (3) 農地中間管理機構関連農地整備事業【県営】

農地中間管理事業による担い手への集積と併せて県営事業を推進する。

- ①大規模法人の作業効率向上のため、農地造成を行う。
- ②大規模法人の作業効率向上のため、大区画化と農地の集約化を進める。
- ③八頭船岡農場の大型機械による営農効率向上と集積面積拡大のため区画整理を行う。
- ④ファームイングの大型機械による営農効率向上と、高収益作物への転換により収益性を確保するため区画整理を行う。
- ⑤ファーム白谷の大型機械による営農効率向上と、高収益作物への転換により収益性を確保するため区画整理を行う。

## 4 特例事業

## (1) 事業運営費

No.	項目	内容	予算額
1	人件費	担当職員の人件費。(2名)	738千円
2	事務費	売買等の利用調整、現地確認、土地代金支払い等に必要な諸経費。	1,355千円

## (2) 買入・売渡事業

売買は、農業経営基盤強化促進法の特例事業として、農地中間管理事業と連携し実施する。

ア 国庫事業（全国農地保有合理化協会の無利息融資資金で対応。）

認定農業者等担い手農家が売買により農地集積を行う場合の支援。

イ 単独事業（県信連より農地買入資金を借入れ対応。借入利息は農家負担。）

国庫事業に該当しない農家が、売買により農地集積を行う場合の支援。

区 分		件数	面積(ha)	土地代金 (千円)	備考
国庫事業 (全国協会 借入資金)	買入	30 (15)	10.0 (5.0)	34,000 (15,000)	数値は過去実績を基に積算。
	売渡	25 (10)	10.0 (5.0)	34,000 (19,000)	1. 買入計画を基に積算。 2. 保有農地の売渡し分
単独事業 (県信連借 入資金)	買入	10 (10)	3.0 (2.0)	9,000 (10,000)	数値は過去実績を基に積算。
	売渡	10 (10)	3.0 (3.0)	9,000 (11,000)	売渡金額は買入金額に1%の手数料と 保有期間の利息1.7%/年を加えた額。
合計	買入	40 (25)	13.0 (7.0)	43,000 (25,000)	
	売渡	35 (20)	13.0 (8.0)	43,000 (30,000)	

※ 上段は令和元年度計画、下段の( )書きは平成30年度計画。

※ 売渡し先が明確になった事案を取り扱うこととしている。

### (3) 借入・貸付事業

平成26年度以前に機構が借入れし、担い手農家へ転貸している農地の契約期間満了までの間の管理を行う。なお、平成26年度以降の貸借は、農地中間管理事業で実施。

ア 国庫事業（賃借料一括前払は全国農地保有合理化協会の無利息融資資金で対応した。）

耕作農地が1ha以上団地形成するよう、認定農業者が6年以上の貸借により農地集積を行う場合の支援。

イ 単独事業

国庫事業に該当しない場合で、機構の事業介入が必要な場合に実施。

支払方法		件数		面積 (ha)	賃借料 (千円)	備考
		借入	貸付			
国 庫 事 業	一括前払	6 (6)	7 (7)	55.7 (55.7)	1,639 (1,639)	出し手に対し機構が借地料を一括して前払いをした貸借。
	年払	52 (92)	29 (47)	38.4 (82.6)	1,938 (5,529)	広域で農地集積を行う岡野農場や国営造成地での支援が中心。
単 独 事 業	年払	7 (27)	6 (14)	7.5 (17.7)	260 (784)	アグリ研修生の就農地確保等。
		合計	65 (125)	42 (68)	101.6 (156.0)	3,837 (7,952)

※ 上段は令和元年度計画、下段の( )書きは平成30年度計画。

#### IV 中海干拓農地に関すること

##### 1 県所有中海干拓農地の維持管理（委託）

県所有の干拓農地の維持管理を県より委託を受けて行う。

区 分	内 容	予算額(千円)	備 考
県有農地管理費	県所有農地 0.3ha の管理、 草刈り等	1,932 (内 機構財源 76)	①人件費 1,217 千円 (3名・0.3人役) ②事務費 268 千円 ③草刈り等 447 千円
農地再生補完整備費	新規参入者に対する小規模 な修繕・補修	279	スプリンクラー修繕
合 計		2,211	

##### 2 県所有の中海干拓農地の売買【事業計画は特例事業へ計上】

県所有中海干拓農地の売渡しを行い担い手への農地集積を円滑化を進める。

区 分	平成30年度（実績） （平成31年2月末現在）		令和元年度（計画）		
	区画数	面積 (ha)	区画数	面積 (ha)	金額 (千円)
彦名工区	11	2.7	1	0.3	2,000
弓浜工区	2	0.4	0	0	0

## 令和元年度 正味財産増減予算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

法人全体

(単位:千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 財産収益	[ 14 ]	[ 27 ]	[ △ 13 ]	
基本財産運用益	( 14 )	( 27 )	( △ 13 )	
基本財産運用収益	14	27	△ 13	
② 特定資産運用収益	[ 2,919 ]	[ 2,861 ]	[ 58 ]	
特定資産受取利息	( 2,919 )	( 2,861 )	( 58 )	
担い手育成基金特定資産受取利息	2,776	2,718	58	
強化基金特定資産受取利息	140	140	0	
その他特定資産受取利息	3	3	0	
③ 事業収益	[ 257,869 ]	[ 197,544 ]	[ 60,325 ]	
受託事業収益	( 26,200 )	( 25,913 )	( 287 )	
農地・担い手業務推進受託収益	24,065	23,742	323	
中海干拓地管理受託収益	2,135	2,171	△ 36	
農地中間管理事業収益	( 175,400 )	( 125,134 )	( 50,266 )	
用地貸付料	175,400	125,134	50,266	
特例事業収益	( 49,660 )	( 39,888 )	( 9,772 )	
用地売却収益	43,000	30,000	13,000	
前払貸付料	1,640	1,640	0	
単年受払貸付料	2,198	5,530	△ 3,332	
一時貸付料	148	200	△ 52	
農地条件整備費受取負担金	2,244	1,982	262	
業務取扱収益	430	536	△ 106	
中海干拓事業収益	( 159 )	( 159 )	( 0 )	
水利費受取負担金	159	159	0	
農機具等支援事業収益	( 6,450 )	( 6,450 )	( 0 )	
中古農機具等売却収益	6,450	6,450	0	
④ 受取補助金等	[ 252,334 ]	[ 259,935 ]	[ △ 7,601 ]	
受取就農研修支援事業費補助金	( 34,246 )	( 38,144 )	( △ 3,898 )	
受取雇用支援事業費補助金	28,262	31,688	△ 3,426	
受取研修指導員設置事業費補助金	5,760	6,240	△ 480	
受取農大研修費助成事業費補助金	224	216	8	
受取青年就農給付金	( 31,348 )	( 38,651 )	( △ 7,303 )	
受取青年就農給付金	31,348	38,651	△ 7,303	
受取農地中間管理事業費補助金	( 127,229 )	( 127,229 )	( 0 )	
受取農地中間管理事業運営費補助金	114,729	114,729	0	
受取借受農地管理等事業費補助金	12,500	12,500	0	
受取特例事業費補助金	( 1,011 )	( 1,011 )	( 0 )	
受取特例事業業務費補助金	711	711	0	
受取プロパー事業業務費補助金	300	300	0	

(単位:千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
受取土地改良事業補助金	( 58,500 )	( 54,900 )	( 3,600 )	
受取土地改良事業補助金	58,500	54,900	3,600	
⑤ 雑収益	[ 326 ]	[ 326 ]	[ 0 ]	
延滞金収益	( 111 )	( 111 )	( 0 )	
延滞金	111	111	0	
受取利息	( 95 )	( 95 )	( 0 )	
受取利息	95	95	0	
雑収益	( 120 )	( 120 )	( 0 )	
雑入収益	120	120	0	
経 常 収 益 計	513,462	460,693	52,769	
(2) 経常費用				
① 事業費	[ 511,458 ]	[ 459,117 ]	[ 52,341 ]	
組織活動促進事業費	( 1,550 )	( 1,400 )	( 150 )	
青年農業者等研究活動助成金	600	600	0	
農村青年会議活動助成金	350	350	0	
新規就農者グループ活動助成金	300	150	150	
全国青年農業者会議参加助成金	250	250	0	
指導農業士会活動助成金	50	50	0	
青年就農給付金	( 30,000 )	( 37,375 )	( △ 7,375 )	
青年就農給付金	30,000	37,375	△ 7,375	
農機具等支援事業費	( 6,450 )	( 6,450 )	( 0 )	
中古農機具等売却原価	6,450	6,450	0	
農地中間管理事業費	( 187,900 )	( 137,634 )	( 50,266 )	
支払賃借料	177,000	126,734	50,266	
管理委託費	9,238	9,238	0	
水利費等支払負担金	1,662	1,662	0	
特例事業費	( 48,656 )	( 38,854 )	( 9,802 )	
用地売却原価	42,574	29,702	12,872	
支払賃借料	3,838	7,170	△ 3,332	
支払農地条件整備費	2,244	1,982	262	
土地改良事業費	( 58,500 )	( 54,900 )	( 3,600 )	
土地改良事業費	58,500	54,900	3,600	
中海干拓事業費	( 872 )	( 932 )	( △ 60 )	
用地管理費	713	773	△ 60	
水利費支払負担金	159	159	0	
人件費	( 91,383 )	( 91,938 )	( △ 555 )	
報酬(役員等)	5,873	5,665	208	
報酬(非常勤職員)	16,365	12,447	3,918	
給料諸手当	31,895	34,466	△ 2,571	
賃金	22,165	25,413	△ 3,248	
法定福利費	13,623	13,199	424	
退職給付費用	1,462	748	714	
事務費	( 85,851 )	( 89,400 )	( △ 3,549 )	
定住準備金	1,980	2,376	△ 396	

(単位:千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
赴任旅費	400	480	△ 80	
福利厚生費	14	28	△ 14	
旅費交通費	5,168	3,111	2,057	
食糧費	160	100	60	
消耗品費	1,148	882	266	
燃料費	735	636	99	
印刷製本費	2,585	2,687	△ 102	
修繕費	400	400	0	
通信運搬費	2,738	1,322	1,416	
保険料	26	11	15	
広告料	4,172	3,305	867	
手数料	2,111	969	1,142	
使用料・賃借料	5,779	4,292	1,487	
備品購入費	300	300	0	
支払負担金	80	120	△ 40	
租税公課	1,389	1,331	58	
委託料	50,411	59,556	△ 9,145	
報償費	6,255	7,494	△ 1,239	
借入金利息	( 271 )	( 209 )	( 62 )	
短期借入金利息	271	209	62	
その他費用	( 25 )	( 25 )	( 0 )	
その他費用	25	25	0	
② 管理費	[ 10,799 ]	[ 10,564 ]	[ 235 ]	
人件費	( 5,802 )	( 5,689 )	( 113 )	
報酬(役員等)	2,853	2,785	68	
給料諸手当	2,150	2,125	25	
法定福利費	753	735	18	
退職給付費用	46	44	2	
事務費	( 4,997 )	( 4,875 )	( 122 )	
福利厚生費	261	248	13	
旅費交通費	185	147	38	
食糧費	142	50	92	
消耗品費	188	74	114	
印刷製本費	133	210	△ 77	
光熱水費	650	608	42	
通信運搬費	145	50	95	
手数料	570	346	224	
使用料・賃借料	1,732	1,590	142	
支払負担金	642	642	0	
租税公課	99	72	27	
委託料	250	838	△ 588	
経常費用計	522,257	469,681	52,576	
当期経常増減額	△ 8,795	△ 8,988	193	

(単位:千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
当期一般正味財産増減額	△ 8,795	△ 8,988	193	
一般正味財産期首残高	529,073	538,061	△ 8,988	
一般正味財産期末残高	520,278	529,073	△ 8,795	
II 指定正味財産増減の部				
① 受取寄付金	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	2,010	2,010	0	
指定正味財産期末残高	2,010	2,010	0	
III 正味財産期末残高	522,288	531,083	△ 8,795	

## 令和元年度 正味財産増減予算書内訳表

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 財産収益	[ 0 ]	[ 14 ]	[ 14 ]	
基本財産運用益	( 0 )	( 14 )	( 14 )	
基本財産運用収益	0	14	14	
② 特定資産運用収益	[ 2,099 ]	[ 820 ]	[ 2,919 ]	
特定資産受取利息	( 2,099 )	( 820 )	( 2,919 )	
担い手育成基金特定資産受取利息	2,082	694	2,776	
強化基金特定資産受取利息	15	125	140	
その他特定資産受取利息	2	1	3	
③ 事業収益	[ 255,966 ]	[ 1,903 ]	[ 257,869 ]	
受託事業収益	( 24,297 )	( 1,903 )	( 26,200 )	
農地・担い手業務推進受託収益	22,162	1,903	24,065	
中海干拓地管理受託収益	2,135	0	2,135	
農地中間管理事業収益	( 175,400 )	( 0 )	( 175,400 )	
用地貸付料	175,400	0	175,400	
特例事業収益	( 49,660 )	( 0 )	( 49,660 )	
用地売却収益	43,000	0	43,000	
前払貸付料	1,640	0	1,640	
単年受払貸付料	2,198	0	2,198	
一時貸付料	148	0	148	
農地条件整備費受取負担金	2,244	0	2,244	
業務取扱収益	430	0	430	
中海干拓事業収益	( 159 )	( 0 )	( 159 )	
水利費受取負担金	159	0	159	
農機具等支援事業収益	( 6,450 )	( 0 )	( 6,450 )	
中古農機具等売却収益	6,450	0	6,450	
④ 受取補助金等	[ 246,735 ]	[ 5,599 ]	[ 252,334 ]	
受取就農研修支援事業費補助金	( 34,246 )	( 0 )	( 34,246 )	
受取雇用支援事業費補助金	28,262	0	28,262	
受取研修指導員設置事業費補助金	5,760	0	5,760	
受取農大研修費助成事業費補助金	224	0	224	
受取青年就農給付金	( 31,348 )	( 0 )	( 31,348 )	
受取青年就農給付金	31,348	0	31,348	
受取農地中間管理事業費補助金	( 121,630 )	( 5,599 )	( 127,229 )	
受取農地中間管理事業運営費補助金	109,130	5,599	114,729	
受取借受農地管理等事業費補助金	12,500	0	12,500	
受取特例事業費補助金	( 1,011 )	( 0 )	( 1,011 )	
受取特例事業業務費補助金	711	0	711	
受取プロパー事業業務費補助金	300	0	300	

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計	備 考
受取土地改良事業補助金	( 58,500 )	( 0 )	( 58,500 )	
受取土地改良事業補助金	58,500	0	58,500	
⑤ 雑収益	[ 120 ]	[ 206 ]	[ 326 ]	
延滞金収益	( 0 )	( 111 )	( 111 )	
延滞金	0	111	111	
受取利息	( 0 )	( 95 )	( 95 )	
受取利息	0	95	95	
雑収益	( 120 )	( 0 )	( 120 )	
雑入収益	120	0	120	
経 常 収 益 計	504,920	8,542	513,462	
(2) 経常費用				
① 事業費	[ 511,458 ]	[ 0 ]	[ 511,458 ]	
組織活動促進事業費	( 1,550 )	( 0 )	( 1,550 )	
青年農業者等研究活動助成金	600	0	600	
農村青年会議活動助成金	350	0	350	
新規就農者グループ活動助成金	300	0	300	
全国青年農業者会議参加助成金	250	0	250	
指導農業士会活動助成金	50	0	50	
青年就農給付金	( 30,000 )	( 0 )	( 30,000 )	
青年就農給付金	30,000	0	30,000	
農機具等支援事業費	( 6,450 )	( 0 )	( 6,450 )	
中古農機具等売却原価	6,450	0	6,450	
農地中間管理事業費	( 187,900 )	( 0 )	( 187,900 )	
支払賃借料	177,000	0	177,000	
管理委託費	9,238	0	9,238	
水利費等支払負担金	1,662	0	1,662	
特例事業費	( 48,656 )	( 0 )	( 48,656 )	
用地売却原価	42,574	0	42,574	
支払賃借料	3,838	0	3,838	
支払農地条件整備費	2,244	0	2,244	
土地改良事業費	( 58,500 )	( 0 )	( 58,500 )	
土地改良事業費	58,500	0	58,500	
中海干拓事業費	( 872 )	( 0 )	( 872 )	
用地管理費	713	0	713	
水利費支払負担金	159	0	159	
人件費	( 91,383 )	( 0 )	( 91,383 )	
報酬(役員等)	5,873	0	5,873	
報酬(非常勤職員)	16,365	0	16,365	
給料諸手当	31,895	0	31,895	
賃金	22,165	0	22,165	
法定福利費	13,623	0	13,623	
退職給付費用	1,462	0	1,462	
事務費	( 85,851 )	( 0 )	( 85,851 )	
定住準備金	1,980	0	1,980	

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計	備 考
赴任旅費	400	0	400	
福利厚生費	14	0	14	
旅費交通費	5,168	0	5,168	
食糧費	160	0	160	
消耗品費	1,148	0	1,148	
燃料費	735	0	735	
印刷製本費	2,585	0	2,585	
修繕費	400	0	400	
通信運搬費	2,738	0	2,738	
保険料	26	0	26	
広告料	4,172	0	4,172	
手数料	2,111	0	2,111	
使用料・賃借料	5,779	0	5,779	
備品購入費	300	0	300	
支払負担金	80	0	80	
租税公課	1,389	0	1,389	
委託料	50,411	0	50,411	
報償費	6,255	0	6,255	
借入金利息	( 271 )	( 0 )	( 271 )	
短期借入金利息	271	0	271	
その他費用	( 25 )	( 0 )	( 25 )	
その他費用	25	0	25	
② 管理費	[ 0 ]	[ 10,799 ]	[ 10,799 ]	
人件費	( 0 )	( 5,802 )	( 5,802 )	
報酬(役員等)	0	2,853	2,853	
給料諸手当	0	2,150	2,150	
法定福利費	0	753	753	
退職給付費用	0	46	46	
事務費	( 0 )	( 4,997 )	( 4,997 )	
福利厚生費	0	261	261	
旅費交通費	0	185	185	
食糧費	0	142	142	
消耗品費	0	188	188	
印刷製本費	0	133	133	
光熱水費	0	650	650	
通信運搬費	0	145	145	
手数料	0	570	570	
使用料・賃借料	0	1,732	1,732	
支払負担金	0	642	642	
租税公課	0	99	99	
委託料	0	250	250	
経 常 費 用 計	511,458	10,799	522,257	
当期経常増減額	△ 6,538	△ 2,257	△ 8,795	

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計	備 考
当期一般正味財産増減額	△ 6,538	△ 2,257	△ 8,795	
一般正味財産期首残高	337,617	191,456	529,073	
一般正味財産期末残高	331,079	189,199	520,278	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	2,010	2,010	
指定正味財産期末残高	0	2,010	2,010	
III 正味財産期末残高	331,079	191,209	522,288	